

施策 3 1 1

農林水産業のイノベーションの促進

主担当部局：農水商工部

県民の皆さんとめざす姿

豊かで健全な食生活への志向が広がる中で、多様化する期待に応える新たな価値が農林水産業や食品関連産業等に関わるさまざまな主体から積極的に提案され、地域資源の特徴を生かした競争力ある産品等が提供されることにより、県民の皆さんの豊かな暮らしや「もうかる農林水産業」につながっています。

現状と課題

- 経済のグローバル化や長期化するデフレ、国内市場規模の縮小など、農林水産業や食品関連、木材産業等を取り巻く厳しい経営環境に対応していくため、農林水産物をはじめとする地域資源の高付加価値化による商品開発や市場開拓等の取組が求められています。
- 食育や地産地消運動、三重ブランド等による地域資源の高付加価値化の支援や情報発信の強化等を通じて農林水産業者や食品産業事業者等による成功事例も生まれてきていますが、「もうかる農林水産業」に向けさらなる取組拡大を図っていくためには、事業者連携の促進や成功ノウハウの共有、中小事業者が多く大口ロット供給が難しい等本県の実情をふまえた情報発信力の強化が課題です。
- 魅力ある県産品等が数多く生まれるための風土づくりや、農林水産業の新しい価値創出とその「見える化」による県民の皆さんと農林水産業の支え合う関係づくりなど、「もうかる農林水産業」につながる取組の強化も必要です。

変革の視点

国内外に誇れる県産品を積極的に売り込む営業活動の強化に対応して、新商品が活発に生まれる開発環境を整えるとともに、それを支える農林水産業のものづくり風土を形成し、農林水産業のイノベーションを促すことにより、「もうかる農林水産業」への発展をめざします。

平成 27 年度末での到達目標

本県がこれまで取り組んできた食育や地産地消運動、三重ブランドをはじめとする取組の戦略的な発展と商品等の研究開発を強化する中で、地域の資源や特徴を生かして新たなビジネスに取り組む農林水産業者や事業者、地域が増加するとともに、新たな市場の開拓や環境など社会の成熟化に伴うさまざまな期待に対応した取組が増加しています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
県産品に対する消費者満足度の増加割合	(調査中)	(検討中)	県産の農林水産物等に対して、満足していると回答した県内消費者の増加割合

平成 24 年度の取組方向

- ① 県産品が広く認知され、競争力を強化できるよう、食に関わる先端技術や新事業展開などの面でサポートできる産学官ネットワーク等による「フード・イノベーション」を創出する中で、多様なニーズに対応する商品の開発や三重ブランドをはじめとする県産品の認知度向上に取り組めます。
- ② 農畜産業、林業、水産業に係る技術開発・移転を通じて、農林水産業者、食品産業や木材産業事業者等による県民の皆さんの多様化する期待に応える新たな商品やサービスの提供に向けた取組を支援するとともに、森林の効率的な育成と森林資源の利用拡大、海の再生力の活用等による海洋環境の再生などを促進します。
- ③ 企業等との連携により、食育や環境貢献、障がい者雇用など新たな取組や価値の「見える化」を進めるなど、消費者と農林水産業との支え合う関係づくりに取り組めます。

主な事業

① (新) みえフードイノベーション協議会運営・プロジェクト創出事業 (農水商工部)

【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

予算額：(23) — 千円 → (24) 25,235千円

事業概要：県内の農林水産資源を活用して、生産者や食品産業事業者、大学など産学官のさまざまな主体の知恵や技術を結集し、融合することにより、新たな商品やサービスを革新的に生み出す仕組みづくりを推進します。

② (一部新) 三重県産品営業拡大支援事業 (農水商工部)

【基本事業名：31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり】

予算額：(23) 54,179千円 → (24) 38,158千円

事業概要：三重県を応援する事業者等との連携により、三重県産品の情報を面的に捉えて発信していくとともに、県内事業者の販路拡大をめざす取組を支援します。また、海外市場のニーズ調査により、県産品の輸出戦略を構築していきます。

③ (一部新) 産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業 (農水商工部)

【基本事業名：31102 農畜産技術の研究開発と移転】

予算額：(23) 7,126千円 → (24) 14,042千円

事業概要：産学官のさまざまな主体の知識や技術等を結集し、消費者のニーズに対応した農産商品や農的サービスの開発を行うとともに、農業者等への開発技術等の移転・普及を図ります。

④ (新) 森林被害防除のための調査研究事業 (環境森林部)

【基本事業名：31103 林業・森林づくりを支える技術の開発と移転】

予算額：(23) — 千円 → (24) 3,000千円

事業概要：ニホンジカによる森林の被害について、生息密度だけでなく、生態や生息環境も含めて調査し、被害軽減効果の検証を行うとともに、森林施業と被害の関係を解明し、より効果的な被害防除対策を開発します。

⑤ (一部新) 産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業 (一部) (農水商工部)

【基本事業名：31104 水産技術の開発と移転】

予算額：(23) 6,000千円 → (24) 4,100千円

事業概要：水産研究所を核に、生産者や加工流通業者、大学などの研究機関が連携し、県内水産物の生産・加工・利用に関するイノベーションの持続的創出のための環境づくりを進めるとともに、食材や分野ごとの地域水産技術クラスターを形成し、異業種連携等による水産物の付加価値向上を図ります。

⑥ 新しい真珠養殖技術実証化事業 (農水商工部)

【基本事業名：31104 水産技術の開発と移転】

予算額：(23) 2,200千円 → (24) 2,244千円

事業概要：県産真珠の品質を格段に向上させるため、実体色（白さ）、光沢・干渉色、シミ・傷の3点において優れた真珠を効率的に生産する技術の開発を行います。

⑦ 農業環境価値創出事業 (農水商工部)

【基本事業名：31105 県民の皆さんと農林水産業の支え合う関係づくり】

予算額：(23) 22,619千円 → (24) 16,154千円

事業概要：低炭素化農業および生物多様性保全をめざした営農活動を支援するとともに、環境貢献度の高い営農技術体系の構築を通じて農産物の高付加価値化につながるビジネスモデルの提示に取り組みます。

施策 3 1 2 農業の振興

主担当部局：農水商工部

県民の皆さんとめざす姿

農業者をはじめ食に関わるさまざまな主体の自主的な活動が継続的に営まれる中で、消費者の多様化する期待に応えた安全で安心な農産物が生産され、県民の皆さんに安定的に供給されることにより、三重県の食料自給力が高まっています。

現状と課題

- 従事者の高齢化や担い手不足、グローバル化や農産物価格の低迷等による農業の活力低下が懸念される中、「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づき、消費者等に支持される安全で価値の高い農産物を安定供給する体制の整備が求められています。
- 農業者が十分な所得を確保していくためには、経営の高度化や多角化、農商工の連携、技術革新など「作る農業」から「売れる農業」への転換を進め、「もうかる農業」につなげていく必要があります。
- 耕地に占める水田の割合が高い本県では、国の食料政策に的確に対応しつつ、集落等を単位とした効率的な水田の利用体制を構築していくことが求められています。
- 「もうかる農業」をめざす上で、農地や農業用施設の整備が十分でない地域があること、整備済みの基幹水利施設等でも老朽化が進んでいることなどが懸念材料となっています。

変革の視点

需要に応じた作目・品種・栽培方式の選択、消費者ニーズに応える品質の確保や6次産業化による収益力向上のための取組等の定着を図るとともに、職業としての農業への関心の高まりなどに応じて、意欲と経営感覚にあふれた農業者の育成や新たな参入の促進、地域の創意工夫を重視した「地域活性化プラン」への支援などに取り組みます。

平成 27 年度末での到達目標

「作る農業」から「売れる農業」、さらには「もうかる農業」への発展をめざす取組を促進することとあわせて、安全で安心な農産物が安定的に供給される生産から流通に至る体制が構築されるとともに、意欲ある農業者が経営の発展に取り組める環境が整備されることなどにより、消費者の期待に的確に対応した県産農産物の供給の拡大や県農業を中心となって支える農業経営体の増加につながっています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
食料自給率(カロリーベース)	42% (21年度)	46% (26年度)	県民の皆さんが食料として消費する農水産物のうち県内農水産物により供給が可能な割合

平成 24 年度の取組方向

- ① 食料自給力の強化に向け、国の食料政策等を効果的に活用して、需要に応じた米の生産と実需者のニーズをふまえた麦、大豆、新規需要米等の生産拡大を進めます。
- ② 消費者の多様化するニーズに的確に対応していくため、特色ある品種や生産技術を生かして、野菜、果実、茶、花き花木等園芸作物の戦略的な産地育成等に取り組めます。
- ③ 畜産経営の安定に向けて品質向上や低コスト生産、耕畜連携による自給飼料生産、家畜伝染病に係る防疫衛生体制の強化等に取り組むとともに、産地力の強化に向けて肥育素牛の県内生産システムの構築等に取り組めます。

- ④ 普及活動の展開や農業団体等との連携を図る中で、地域の創意工夫を重視した「地域活性化プラン」の策定・実践への支援、水田を中心とした土地利用調整ルールづくりや集落営農組織等の設立、法人化を促進します。また、個人や企業等の新たな参入拡大、農業者の経営発展や女性・高齢者等の活発な活動のための環境づくり、障がい者参画の促進等に取り組みます。
- ⑤ 営農の高度化、効率化のための生産基盤整備や老朽化が進む農業用施設のライフサイクルコスト軽減、優良農地の確保に取り組むことにより、農業生産力の強化を図ります。

主な事業

- ① 三重の水田農業構造改革総合対策事業（農水商工部）
 【基本事業名：31201 水田農業の推進】
 予算額：(23) 159,547千円 → (24) 148,918千円
 事業概要：「三重の米戦略」に基づき、種子対策、実需者ニーズに対応した品種への誘導や品質向上対策等の取組により、米・麦・大豆の生産振興を図ります。
- ② (新) フード・イノベーションによる儲かる産地創生事業（農水商工部）
 【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】
 予算額：(23) - 千円 → (24) 15,000千円
 事業概要：野菜、果樹、茶等の産地において、三重の技術を生かしてプレミアム商品づくりをめざす取組の実践を促すことにより、フード・イノベーションの基盤を支える生産体制の構築を進めます。
- ③ 肉用肥育子牛増産システム構築事業（農水商工部）
 【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】
 予算額：(23) 35,000千円 → (24) 17,379千円
 事業概要：受精卵移植技術等を活用して優良な子牛を短期間に確保することにより、県内子牛の安定的な自給体制の確立と三重県産和牛の戦略的展開のための基盤となる新たなシステムを構築します。

- ④ 地域活性化プラン推進事業（農水商工部）
 【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】
 予算額：(23) 25,991千円 → (24) 16,374千円
 事業概要：地域の農業者をはじめさまざまな関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材などの地域資源を有効活用することにより、地域の取組の発展や農産物の高付加価値化等の新たな価値の創出につながる取組を実践する集落や産地等の育成を図ります。
- ⑤ 農業経営体育成普及事業（農水商工部）
 【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】
 予算額：(23) 58,828千円 → (24) 49,004千円
 事業概要：普及指導員を農業改良普及センターに配置し、意欲ある多様な農業経営体の育成、集落営農など持続的かつ安定的な営農の仕組みづくり、産地の育成等に取り組みます。
- ⑥ 高度水利機能確保基盤整備事業（農水商工部）
 【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】
 予算額：(23) 1,693,782千円 → (24) 1,541,068千円
 事業概要：競争力を高めるための経営規模の拡大や農産物の高付加価値化等に必要なる水管理の省力化・高度化が可能となる高度な水利機能の確保に向けた生産基盤の整備を進めます。

施策3-1-3

林業の振興と森林づくり

主担当部局：環境森林部

県民の皆さんとめざす姿

県産材の需要が拡大し、活発で持続的な林業が展開されるとともに、県民の皆さんによる、さまざまな形での森林づくりへの参画により、森林の再生が進んでいます。

現状と課題

- 県産材需要の大半を占める住宅需要は今後減少していくと予想されている一方で、再生可能エネルギー特別措置法の成立などにより、木質バイオマスのエネルギー利用に対する期待が高まっており、県産材の新たな用途の開拓が求められています。
- 手入れの不足した森林や、放置された里山や竹林においては、山崩れの防止や生物の多様性など森林のもつ公益的機能が低下しているため、間伐等の手入れが必要となっています。
- 森林資源は利用の段階を迎えていますが、その多くが活用されていないため、間伐材を搬出し、利用することが求められています。
- 事業体の経営基盤が脆弱であり、機械化等が遅れているため、施業の集約化、路網の整備などを進める人材を育成することが求められています。
- 地球温暖化問題の進行や生物多様性への関心の高まり、豪雨災害の多発などにより、森林のもつ公益的機能への社会的要請が高まっており、森林を県民共有の財産として守るため、森林環境教育やさまざまな主体の森林づくりへの参画が求められています。

変革の視点

木質バイオマスのエネルギー利用など、新たな用途での需要開拓に取り組むとともに、これまで林内に放置していた間伐材の利用を進めます。また、社会全体で森林を支えるため、森林づくりのための税の検討、環境林の整備手法の見直しなど、県民の皆さんがさまざまな形で森林づくりに参画できる仕組みづくりを進めます。

平成27年度末での到達目標

建築用材だけでなく、エネルギー源など新たな用途での利用が進み、木材生産量が増加しています。また、森林環境教育や森林に親しむ機会の提供に加え、県民の皆さんや企業、ボランティア等が森林づくりに参画しやすい環境整備が進み、さまざまな主体による森林づくり活動が活発に行われるとともに、間伐等の森林整備が進み、森林の適正な管理が進んでいます。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量	239 千 ³ m ³ (22年度)	402 千 ³ m ³	三重県内で生産されるスギ・ヒノキの供給量

平成24年度の取組方向

- ① 品質や性能の明確な「三重の木」の生産拡大、大消費地等での販路開拓や公共建築物への利用促進とともに「あかね材」の認知度向上や利用拡大等に取り組みます。
- ② 木質バイオマスの熱利用や石炭火力発電所での混焼発電の実現に向け、木質チップの加工施設や輸送に対する支援などを行い供給体制の整備に取り組みます。
- ③ 森林経営計画の推進や施業の集約化等をはかるとともに、路網整備や流通の合理化を進め、森林の整備と間伐材の利用を促進します。
- ④ 低コスト作業システムを実践するための林業従事者の育成や建設業等異業種の林業への参入を促進します。
- ⑤ 環境林については整備計画の見直しや、野生鳥獣に配慮した整備手法を導入するとともに、放置された里山や竹林の整備を進めます。
- ⑥ 森林を支える仕組みの一つとして森林づくりのための税の検討を進めるとともに、企業やボランティアなどのさまざまな主体が森林づくりに参画しやすい環境整備を進めます。
- ⑦ 知識や技能を持った県民の皆さんの協力のもと、森林環境教育や森林文化に親しむ機会の提供を進めます。

主な事業

- ① (新) エコブランド「あかね材」等販売促進事業 (環境森林部)
 【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】
 予算額：(23) ー 千円 → (24) 63,394千円
 事業概要：「あかね材」を全国的に周知するとともに、商業施設や住宅への利用促進、耐震補強工事など新たな分野にも積極的に「あかね材」の利用拡大を図ります。
- ② (新) 木質バイオマスエネルギー利用促進事業 (環境森林部)
 【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】
 予算額：(23) ー 千円 → (24) 143,920千円
 事業概要：木質バイオマス原料の計画的な搬出および利用を促進するとともに雇用の場を確保します。
- ③ (新) 新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業 (環境森林部)
 【基本事業名：31301 県産材の利用の促進】
 予算額：(23) ー 千円 → (24) 14,446千円
 事業概要：県南部地域において、新たに木質バイオマスを安定的に供給できる体制を構築し、林業の振興を図ります。
- ④ 造林事業 (環境森林部)
 【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 予算額：(23) 402,310千円 → (24) 659,579千円
 事業概要：森林の有する多面的機能の維持・増進や持続的林業生産活動等の推進を図るため、植栽、下刈、搬出間伐等の森林整備や路網整備を行います。
- ⑤ 林道事業 (環境森林部)
 【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 予算額：(23) 503,008千円 → (24) 633,790千円
 事業概要：木材の生産や搬出に必要となる林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全の確保等を図るため、既設林道の改良などを実施します。
- ⑥ 森林整備加速化・林業再生基金事業 (環境森林部)
 【基本事業名：31302 持続可能な林業生産活動の推進】
 予算額：(23) 864,595千円 → (24) 957,054千円
 事業概要：三重県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐等の森林整備の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図ります。

- ⑦ 林業担い手育成確保対策事業費 (環境森林部)
 【基本事業名：31303 林業・木材産業の担い手の育成】
 予算額：(23) 18,581千円 → (24) 11,630千円
 事業概要：新規参入の啓発、就業相談及びリーダ-養成研修を行うとともに、安全衛生指導員の養成等を実施します。
- ⑧ 県単森林環境創造事業費 (環境森林部)
 【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】
 予算額：(23) 233,421千円 → (24) 121,619千円
 事業概要：環境林のうち、所有者から提供された森林を公共財として位置づけ、公益的機能が持続的に発揮されるよう、間伐等により多様な森林づくりを行います。
- ⑨ (新) 森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費 (環境森林部)
 【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】
 予算額：(23) ー 千円 → (24) 225,877千円
 事業概要：かつて野生鳥獣の住処であった森林を更新伐等により再生し、野生鳥獣の生息できる森林環境を創出します。
- ⑩ バンブーバスターズ事業 (環境森林部)
 【基本事業名：31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮】
 予算額：(23) 433,421千円 → (24) 164,912千円
 事業概要：放置竹林を適正な状態に誘導するため、不要竹の伐採を行います。
- ⑪ (新) みえの森林づくり検討事業 (環境森林部)
 【基本事業名：31305 森林づくりへの県民参画の推進】
 予算額：(23) ー 千円 → (24) 1,270千円
 事業概要：森林に対する県民の理解や知識を深める機会を提供するとともに、社会全体で森林づくりを支援するための税を検討します。
- ⑫ (新) みえの森っ子まなびや・活動体験事業 (環境森林部)
 【基本事業名：31306 森林文化および森林環境教育の振興】
 予算額：(23) ー 千円 → (24) 9,500千円
 事業概要：地域の人材を活用し、地域の特色を生かした森林環境教育を支援し、学習の機会を増加して、次世代を担う子どもたち等の森林や木材を利用することへの理解を深めます。

施策 3 1 4 水産業の振興

主担当部局：農水商工部

県民の皆さんとめざす姿

県内産の魚介類などを安定的に供給できる希望ある水産業・漁村が実現されることで、県民の皆さんは豊かな水産物等をとおして水産県であることのすばらしさを実感しています。

現状と課題

- 水産資源・漁業生産の減少、漁業者の高齢化と急速な減少および水産物消費の低迷など、水産業・漁村を取り巻く状況が厳しさを増しています。
- 東日本大震災で被害を受けた本県水産業を復興するとともに、近い将来に発生の可能性が指摘される大型地震による大規模災害への備えが重要となっています。
- 漁協が水産業振興の中核的な役割を果たせるよう、引き続き県1漁協に向けて漁連等と連携して合併促進の取組を進める必要があります。
- 漁場の環境保全、資源管理および水産物の付加価値向上への取組等を進めるとともに、県民が県産の魚介類を購入しやすくなる地域内流通の仕組みの充実を図る必要があります。
- 東日本大震災をふまえた安全・安心な漁村づくりの必要性の高まりや荒天時に係留・陸揚げができる岸壁の不足等漁港や海岸保全施設の整備をさらに進める必要があります。

変革の視点

「三重県水産業・漁村振興指針（仮称）」に基づき、水産業・漁村のめざす姿を共有するとともに、県民の皆さんが期待する水産物などを安定的に提供できる希望ある水産業・漁村が実現されるよう、資源管理の実施による収益性の向上や6次産業化等による付加価値向上などを図ります。

平成 27 年度末での到達目標

県1漁協のもと、さまざまな主体の参加による豊かな海の回復、持続的な水産資源の利用と収益性向上などを図ることにより、県民の皆さんの多様化する期待に応える水産物の安定的な供給が進んでいます。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
主要魚種生産額の全国シェア	7.1% (21年)	7.3% (26年)	海面漁業における主要 18 種の生産額の全国シェア

平成 24 年度の取組方向

- ① 東日本大震災などの教訓を生かし、災害に強く生産性の高い水産業を構築するため、漁業者自らが経営力を持ち、高い付加価値を生み出す産業をめざし、地域水産業・漁村振興計画の策定・実現を支援するとともに、水産業・漁村を総合的にコーディネートできる組織としての県1漁協の実現を促進します。
- ② 資源管理の徹底により、持続的な生産が可能な水産業の確立を図るとともに、密漁者に対する監視・取締りの強化に努めるほか、消費者視点の水産物の提供や情報の発信、安全・安心への取組を進めるなど、県民の皆さんが期待する水産物を安定的に供給する体制づくりを進めます。
- ③ 生産者・食品産業事業者・行政等が連携して「フード・イノベーション」を創出する中で、地域特有の水産資源を活用し、消費者ニーズに対応する商品を開発・提供する取組を進めます。
- ④ 消費者ニーズに対応した養殖技術の開発と普及に取り組み、地域特性に応じた養殖水産物の高品質化などを推進するほか、三重の真珠の復活をめざし、技術開発を進めるとともに、生産者が取り組む再生への取組を支援します。

- ⑤ 持続的な生産を支える水産基盤の整備や住民が安心して快適に生活できる環境整備を進めるとともに、環境にやさしい水産業への取組を進め、環境浄化機能を最大限発揮させることで、美しく豊かな海を維持し、魚介類の生育環境の改善を進めます。
- ⑥ 内水面資源の維持・増大をめざし、アユ等の種苗放流や外来魚の駆除対策等を進めるとともに、魚道整備などの魚類等の生育に適した環境づくりを推進します。

主な事業

- ① 水産業・漁村振興計画策定事業（農水商工部）
 【基本事業名：31401 水産業・漁村のマネジメント体制の確立】
 予算額：(23) 4,000千円 → (24) 3,000千円
 事業概要：地域における水産業のあり方や漁村の活性化等について、その方針を定める「地域水産業・漁村振興計画」の策定・実現を支援します。
- ② 漁協合併等対策指導事業（農水商工部）
 【基本事業名：31401 水産業・漁村のマネジメント体制の確立】
 予算額：(23) 6,090千円 → (24) 4,203千円
 事業概要：漁協の経営不振を抜本的に解決するための改善指導を行うとともに、漁協組織の再編を推進します。
- ③ （一部新）産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業（一部）
 （農水商工部）
 【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
 予算額：(23) 22,760千円 → (24) 23,697千円
 事業概要：マグイ、ノリ、アサリ、マグロといった三重県を代表する水産物について、産学官のさまざまな主体の知識や技術等を結集し、フードイノベーションを通じた新たな商品の創出を促進します。
- ④ 資源管理体制・機能強化総合対策事業（農水商工部）
 【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
 予算額：(23) 10,392千円 → (24) 9,160千円
 事業概要：国の資源管理・漁業補償対策大綱に基づき、水産資源の管理・

回復を図るため、漁業者が計画的に資源管理に取り組める体制の構築および支援に取り組みます。

- ⑤ （一部新）漁業版就職支援事業（農水商工部）
 【基本事業名：31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立】
 予算額：(23) 12,260千円 → (24) 9,866千円
 事業概要：漁業への就業を支援するため、漁師育成機関を拠点化し、漁村地域に若者等を漁業担い手として漁村地域に定着させる仕組みづくりを促進します。
- ⑥ 県営緊急津波対策海岸保全事業（再掲）（農水商工部）
 【基本事業名：31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築】
 予算額：(23) 25,200千円 → (24) 378,000千円
 事業概要：漁村地域における津波被害を軽減させるため、水門・防潮扉等の整備を進めます。
- ⑦ 県営地域水産物供給基盤整備事業（農水商工部）
 【基本事業名：31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築】
 予算額：(23) -千円 → (24) 157,500千円
 事業概要：台風の大型化等に対する越波を防ぐため、堤防・護岸の嵩上げ等を実施し、漁船の安全係留および早期に出漁できる体制を構築します。
- ⑧ 市町営農山漁村地域整備事業（水産基盤整備）（農水商工部）
 【基本事業名：31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築】
 予算額：(23) 195,230千円 → (24) 287,283千円
 事業概要：漁村地域のニーズに応じて作成された計画に基づいて、漁港整備や環境向上に必要な整備を実施します。
- ⑨ （新）モデル構築支援水産基盤整備（農水商工部）
 【基本事業名：31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築】
 予算額：(23) -千円 → (24) 325,000千円
 事業概要：フードイノベーションを通じた新たな商品の創出を促進する上で、水環境の悪化が著しく、早急に改善する必要がある内湾の漁場のうち、地域住民ならびに生産者自身の取組だけでは改善が困難な地区について、重点的に漁場の再生を実施します。

施策 3 2 1

三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進

主担当部局：農水商工部

県民の皆さんとめざす姿

国際競争力のある産業や成長性のある産業など多様な産業が活発に事業活動を行える環境づくりが進むとともに、企業や関係機関などのネットワークが広がっていく中で、国内外の企業から県内への投資が続く強いで多様な産業集積につながっています。

現状と課題

- 日本の産業は、経済のグローバル化が一層進みつつ産業構造の転換が進んでいる中、中国など新興国の発展により、これまで得意としてきた先端工業分野における市場シェアも奪われつつあり、次の成長産業が見いだせていない状況にあります。
- 平成2（1990）年頃をピークにした国内の企業立地件数が大幅に減少し、対日投資も低迷している中、歴史的な円高水準やデフレ基調が続ぎ、大企業のみならず中小企業が海外からの誘致を受けるなど、国内産業の空洞化への大きな懸念要因も顕在化してきています。
- 新興国と日本の投資コスト比較では、人件費や土地購入費面において新興国は日本の10%に満たないコスト環境にあり、県内への投資を呼び込む上においても投資環境面での課題要因となっています。
- 急速な少子高齢化の進展や資源の枯渇、環境・エネルギー問題など、国内で生産を行う上での制約要因も大きな課題となっています。
- こうした状況下であり課題が山積している中、企業が国内ひいては県内で事業活動を展開しようとするための環境を整備し、県内に投資を呼び込めるように早急な取組を進めなければなりません。

変革の視点

経済のグローバル化に対応していくため、県内投資を呼び込む新たな仕組みづくり等を行い、ネットワークの豊富な機関との連携により企業誘致に取り組むとともに、海外の自治体等との連携等による外資系企業誘致に重点的に取り組みます。また、成長制約要因であった環境・エネルギーや少子高齢化を「課題解決型産業」とし、多様な産業の成長をけん引する「クリーンエネルギー関連分野」の振興を重点的に進めます。

平成27年度末での到達目標

県内には高い技術を有する中小企業や国際競争力の高い大手企業の集積・強みがあり、この強みを生かした国内外とのネットワークが構築され、県内において、多様な産業の活発な事業活動が展開し、県内への企業立地等設備投資が活発に行われています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
県内への設備投資額(累計)	—	1,320 億円	県と立地協定を締結した誘致企業に対するアンケート調査による県内への設備投資額の合計額

平成24年度の実行方向

- ① 県内投資を呼び込むための特区制度の検討や奨励制度などの新たな仕組みづくりや市町と連携した環境づくりに取り組み、外資系企業を中心に、多様な産業の集積につながる企業誘致を進めます。
- ② ネットワーク力を持つ企業や関係機関等との協創による投資セミナーの開催などにより、情報発信を強化し、誘致活動につなげていきます。
- ③ 「クリーンエネルギーバレー構想」により、中小企業の既存技術を生かした環境・エネルギー分野への展開促進や、ネットワークを活用したプロジェクトの誘致を推進し、関連産業の集積と育成を図るとともに、多様な産業の成長につなげます。
- ④ 量的・質的に拡大するニーズと潜在的市場の高い医療・健康・福祉関連などを「課題解決型産業」として、ライフイノベーションの推進により、新たな産業の創出につなげていきます。
- ⑤ 高度部材イノベーションセンター（AMIC）を拠点として、新たな研究開発プロジェクトの創出やイノベーションの創出を加速させ、高度部材を基軸とした多様な産業の成長につなげていきます。

主な事業

① (一部新) 三重の活力を高める企業誘致促進事業 (農水商工部)

【基本事業名：32101 国内外の企業誘致の推進】

予算額：(23) 1, 435, 532千円 →

(24) 1, 654, 912千円

事業概要：本県の多様な産業集積を図るため、新たな生産施設や研究開発施設の立地などに対して支援を行います。
また、国際競争力のある産業の県内投資を図るため、外資系企業の誘致に向けた積極的な取組を行います。

② (新) クリーンエネルギー研究推進事業 (農水商工部)

【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

予算額：(23) - 千円 → (24) 9, 154千円

事業概要：県内企業の環境・エネルギー関連分野における、研究開発等を支援するとともに、工業研究所の研究体制を整備し、関連分野の研究開発を推進します。

③ 自動車関連技術高度化支援事業 (農水商工部)

【基本事業名：32102 クリーンエネルギーバレー構想の推進】

予算額：(23) 15, 955千円 → (24) 7, 652千円

事業概要：自動車の軽量化等に向けた研究会（基盤技術および応用製品開発）や技術交流会等を開催します。

④ メディカルバレー産学官民連携事業 (健康福祉部)

【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】

予算額：(23) 18, 942千円 → (24) 15, 650千円

事業概要：メディカルバレー構想に基づき、医療・健康・福祉産業の創出と集積を目的に、産学官民連携体制の充実・拡大を図ります。

⑤ みえライフイノベーション推進事業 (健康福祉部)

【基本事業名：32103 ライフイノベーションの推進】

予算額：(23) 23, 000千円 → (24) 20, 746千円

事業概要：医療・福祉・介護現場のニーズを反映した医療機器、福祉・介護機器などの製品が次々と生み出されるよう、産学官民が連携して支援します。

⑥ 高度部材に係る研究開発促進事業 (農水商工部)

【基本事業名：32104 国内外のネットワークづくり】

予算額：(23) 84, 819千円 → (24) 59, 304千円

事業概要：高度部材イノベーションセンターを活用し、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、多様な人材・研究機関の交流を進め、産学官による研究開発プロジェクトのコーディネートや企業の研究開発支援を行うとともに、産業技術人材の育成などにつなげていきます。

施策322 ものづくり三重の推進

主担当部局：農水商工部

県民の皆さんとめざす姿

三重のものづくり産業が、強みを生かしてさらに国際競争力を高め、国内外から「メイド・イン・三重」として広く認知されていくことで、技術力向上・市場開拓と雇用創出の好循環につながり、日本経済の活性化を支えています。

現状と課題

- 日本のものづくり産業を取り巻く環境は、国際的な市場がアジアを中心とした新興国に急激にシフトしていく中で、技術においても新興国の急激な追い上げを受ける一方、中小企業の持つ高い独自技術が改めて見直されるなど、危機とチャンスを迎えています。
- 生産年齢人口の減少や、環境・エネルギー問題や激化を続けるコスト競争などの国内生産の制約要因に加え、国内市場規模の縮小等により、下請・系列関係といった従来型の長期安定的なビジネスモデルが大きな転換期を迎えています。
- こうした状況下において、三重のものづくり産業が、空洞化することなく、世界経済の変化（影響）に対応し、中国やASEAN諸国の世界市場をいかに取り込んでいけるかが重要かつ大きな課題となっています。
- ものづくり中小企業においては、経営資源が限られているため、成長に必要な人材育成、研究開発、販路開拓などに十分に組み込めないといった共通課題のもと、国内外における激しい競争に勝ち残っていくための取組を進める必要があります。

変革の視点

海外での支援拠点機能づくりを進めるとともに、優れた技術等を持つ中小企業の連携を図っていくことで、中国やASEAN諸国等世界市場への展開を促進していきます。三重発の優れた技術等を顕彰・「見える化」していくことで信頼性を高め、「ジャパンプランド」の創出に向けた取組を進めていきます。また、世界に通用する高い技術開発支援など中小企業に対する技術支援を総合的に進めるとともに、県内に立地している大手企業との連携により中小企業の販路開拓を進めます。

平成27年度末での到達目標

多くの県内ものづくり企業が、それぞれが持つ特徴や強みを生かして自らまたは連携して課題解決に取り組み、三重県ならではのオンリーワン型の企業として、海外市場を取り込んで事業活動を展開しています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
製造業に係る中小企業の付加価値額の伸び率	100 (22年)	112 (26年)	中小企業（製造業）の従業員1人あたり付加価値額（利益、減価償却費、人件費）の平成23年（平成22年実績数値）を100とした場合の伸び率

平成24年度の取組方向

- ① 中小企業が海外事業活動を展開するための業務支援や相談・情報提供支援などを行う海外拠点機能づくりを進めます。
- ② 産業の空洞化に陥らないよう、県内で操業を続けようとする企業を後押しする環境づくりなどに取り組みます。
- ③ 世界に通用する基盤技術の開発、新市場開拓につながる改良開発型等の技術開発、県研究機関による課題解決型の技術支援等に取り組みます。
- ④ 中小企業の優れた技術等を顕彰し、国内外への効果的な情報発信などにより、三重のものづくり産業の「見える化」を図ります。
- ⑤ 複数の中小企業が技術やネットワークを持ち寄り、研究開発や新たな取引につながるグループとしての取組を促進します。
- ⑥ 県内中小企業による大手企業などへの“出前商談会”といった効果の高い取組や、ネットワーク力を持つ企業や関係機関との協働による新分野展開や販路開拓に取り組みます。
- ⑦ ものづくり中小企業の技術系人材の育成やものづくり技術の伝承を進めるとともに、雇用に結びつく人材育成や中小企業の成長に必要な人材確保といった視点から、新たな仕組みづくりに取り組みます。

主な事業

① (新) 海外展開拠点づくり事業 (農水商工部)

【基本事業名：32201 海外事業展開の促進】

予算額：(23) - 千円 → (24) 25,000千円

事業概要：中小企業が海外事業活動を展開するための業務支援や相談・情報提供支援などを行う海外拠点機能づくりを進めます。

② (一部新) 海外展開拠点活用促進事業 (農水商工部)

【基本事業名：32201 海外事業展開の促進】

予算額：(23) 11,242千円 → (24) 28,909千円

事業概要：海外展開拠点機能を有効に生かせるよう、海外販路開拓に必要な性能評価等の技術支援やチャレンジ意欲を高める情報発信等を行います。

③ (一部新) ものづくり技術高度化支援事業 (農水商工部)

【基本事業名：32202 中小企業の基盤技術の高度化】

予算額：(23) 77,891千円 → (24) 114,629千円

事業概要：ものづくり三重を支える中小企業等が、自社の強みを生かしながら事業化を見据え、業態や段階に応じて取り組む事業活動をパッケージで支援することで、ものづくり中小企業の基盤技術を高め、高付加価値化等を支援します。

④ (新) 「メイド・イン・みえ」情報戦略事業 (農水商工部)

【基本事業名：32202 中小企業の基盤技術の高度化】

予算額：(23) - 千円 → (24) 11,880千円

事業概要：三重のものづくり産業や地域資源を活用した産業の情報発信力を高めるため、専門性や知識・経験と広いネットワークを有する県外のキーパーソンの力を活用し、「メイド・イン・みえ」の情報を発信するための魅力的なコンテンツを生み出すとともに、首都圏での三重のファン層を拡大する取組を進めます。

⑤ ものづくり販路開拓支援事業 (農水商工部)

【基本事業名：32203 新分野展開・市場開拓への支援】

予算額：(23) 15,220千円 → (24) 20,000千円

事業概要：県内ものづくり中小企業の新たな販路開拓を支援するため、県内ものづくり中小企業の技術情報等を集約し、積極的に発注企業のニーズを発掘、喚起し、展示会等への誘致を推進することで、実効的なマッチング機会を創出します。

⑥ (一部新) ものづくり人材育成道場事業 (農水商工部)

【基本事業名：32204 産業技術人材の育成と確保】

予算額：(23) 6,413千円 → (24) 5,831千円

事業概要：学生等が将来性ある中小企業と出会い、顔の見える関係構築の場を創出するとともに、中小企業が自らの魅力を効果的に発信できるようノウハウ習得に向けた支援を行います。

施策 3 2 3

地域の価値と魅力を生かした産業の振興

主担当部局：農水商工部

県民の皆さんとめざす姿

地域の中小企業者等が、経営環境の変化をふまえて自らの創意工夫や地域が持つ価値や魅力など地域資源の活用により、新たな事業活動を活発に行うことで地域の産業が活性化しています。

現状と課題

- 資源の枯渇や環境・エネルギー問題など社会環境の変化により、人びとのライフスタイルや地域の課題が多種多様化するなど、地域産業を取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。
- 東日本大震災の影響や歴史的な円高水準、長期化しているデフレ等、中小企業者等を取り巻く経営環境は大変厳しい状況にあり、地域産業を支える県内中小企業が環境変化に柔軟に対応し、競争力を維持していくことが喫緊の課題となっています。
- 国内需要の縮小や事業所の減少が危惧される中、新たな産業創出などによる雇用の場の確保も必要となっています。
- こうした状況下において、地域経済・産業の活性化を図っていくためには、伝統産業を生かしたものづくりのブランド化、地域資源の再発掘や付加価値の高い商品づくりとそれらを生かしたビジネスの創出などを加速していくとともに、商工団体による事業者のさまざまなチャレンジを後押しする取組も強化していく必要があります。
- 地域の価値や魅力をビジネスに結びつけていくためには、ノウハウを持った人材の発掘や育成も重要となっています。

変革の視点

地域の魅力の「棚卸と再発見」、「ローカル・トゥ・ローカルの連携」や「グローバル」の視点から、地域発の新しい産業を創造し、高付加価値な商品やサービスづくりなど、産業界等との協働による産業の創出、IT（情報通信技術）を活用した新しいビジネスの構築などにより地域産業の活性化に取り組みます。

平成 27 年度末での到達目標

地域資源を活用した新たな産業創出に向けた取組が増えてきている中、地域経済の活性化に取り組むさまざまな主体が活力を結集して地域づくりを進め、その中で、地域の中小企業者等が自らの経営革新、地域資源を活用した新商品の開発および販路開拓への積極的なチャレンジや、市町の取組と連携した商店街等の魅力向上により、地域産業の活性化が図られています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
地域資源活用関連産業の製造品出荷額等の伸び率	100 (22年)	112 (26年)	工業統計調査用産業分類における地域資源活用関連産業分野（食料品製造業、木材・木製品製造業、陶磁器・鋳物製造関連）の製造品出荷額等の平成23年（平成22年実績数値）を100とした場合の伸び率

平成 24 年度の取組方向

- ① 個々の需要に対応した高付加価値な商品づくりや新たなサービスが創出される環境づくりを進めるため、ITの活用や売れる仕組みの構築などの事業者の取組を促進し、サービス産業の振興を図ります。
- ② ローカル・トゥ・ローカルによる新たな連携、全国のキーパーソンとのネットワークの構築や県内各地域のキーパーソンの育成とネットワークの構築に取り組み、新商品・新サービスの開発につなげます。
- ③ 市町、関係支援団体、中小企業との連携により、伝統産業・地場産業、地域資源を活用した産業など地域特性を生かしたグローバルビジネス（スモールビジネス等）の創出やブランド化を進めるとともに、伝統産業・地場産業等の振興と技術の伝承などを図っていきます。
- ④ 地域資源の発掘や新しいビジネス創出に向け、ノウハウを持つ人材

の発掘・育成、棚卸と再発見による魅力づくりや連携づくりを進めます。みえ地域コミュニティ応援ファンドやみえ農商工連携推進ファンドを活用して新商品・サービスの開発や販路開拓を促進します。

- ⑤ 県内中小企業を取り巻く状況に応じて融資制度の見直しを行うとともに、融資の現場における経営指導や経営革新の奨励など、中小企業の経営改善につながるように一層の支援をしていきます。
- ⑥ 市町、商工団体、金融機関、大学や地域の取組と連携し、新しい価値を共に創るという視点から、地域の特性に応じた商店街等の活性化を支援します。
- ⑦ 商工会、商工会議所、中小企業団体中央会等の関係団体や金融機関、大学とタイアップし、創業、新事業展開などに取り組む中小企業の活動を促進するとともに、地域の強みを生かした新しい取組、時代のニーズに対応した新しい連携や新分野進出等の取組を支援します。

主な事業

- ① (新) グローカルビジネス創出促進事業 (農水商工部)
【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】
予算額：(23) ー 千円 → (24) 13,326千円
事業概要：地域資源を活用したグローバルビジネス創出に向け、専門性や実践経験を有するキーパーソンとの連携により、県内キーパーソンの掘り起こしや、地域活性化のための人的ネットワークの構築を行います。
また、こうしたキーパーソンとの連携により、クリエイター等を活用した伝統産業の新たな魅力発信など、ブランド化を促進します。
- ② (新) 集客拠点を活用した地域資源関連商品販売促進事業 (農水商工部)
【基本事業名：32301 地域資源を活用した産業の振興】
予算額：(23) ー 千円 → (24) 5,562千円
事業概要：県内外からの来客が多い拠点を活用し、一般消費者を対象とした販路開拓事業を実施することにより、三重県の地域資源活用や、農商工連携等の取組で開発された商品等のマーケティング、PRおよび販路開拓を支援します。

- ③ (一部新) ニュービジネス創出事業 (農水商工部)
【基本事業名：32302 新たなビジネスの創出等の促進】
予算額：(23) 1,877千円 → (24) 5,862千円
事業概要：地域の課題を解決するコミュニティビジネスに加え、ITや映像の活用によるこれまでの産業分類にない新たなビジネス創出のため、そのヒントを提供するセミナーの開催や、商業のIT利用による高付加価値なサービス提供などの可能性を検討します。
- ④ 商店街等活性化支援事業 (農水商工部)
【基本事業名：32303 地域の特性に応じた商業の振興】
予算額：(23) 8,382千円 → (24) 6,286千円
事業概要：商店街等が抱える課題を解決し、街なかを活性化するために、市町をはじめとするさまざまな主体が、協議の場を共有し、事業の実施を通じて、地域の新しい価値創造に向けた取組を行うことを支援します。
- ⑤ (新) 商工団体との連携による地域産業支援事業 (農水商工部)
【基本事業名：32304 経営基盤の強化】
予算額：(23) ー 千円 → (24) 7,044千円
事業概要：地域の事業者精通し、各事業者とのネットワークを有する商工団体が核となり、中小企業の立場に立って実施する取組を支援することにより、県内地域産業の総合力を向上させるとともに、商工団体の経営支援能力を向上、強化します。
- ⑥ (一部新) 中小企業金融対策事業 (農水商工部)
【基本事業名：32304 経営基盤の強化】
予算額：(23) 1,038,395千円 → (24) 1,013,295千円
事業概要：県内中小企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度取り入れながら、県単融資制度を運用し中小企業の健全な発展を支援します。

施策 3 2 4 中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興

主担当部局：農水商工部

県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体が参画した研究が活発に行われ、ものづくり三重を支える新産業の創出や新たな産業集積につながっていくことで、地域の産業振興や経済の活性化が進んでいます。

現状と課題

- アジアを中心とした新興国に国際市場が大きくシフトし、技術力においても新興国の急激な追い上げを受けています。また、グローバルなコスト競争が激化する中での技術革新が求められています。
- 環境・エネルギー問題などに対応する新たな科学技術の必要性や、子どもの理科離れに象徴される次代を担う人材不足への懸念など、将来にわたる大きな課題に直面しています。
- 県内には、自動車・電気機器・化学・食品関連を中心とした製造業の集積・強みがあり、高い加工技術等独自技術を持つ中小企業も集積しており、国際競争力の高いポテンシャルを有しています。
- こうした状況下において、世界経済の変化（影響）に対応し、拓かれていく世界市場を見据え、県のものづくり産業を支える技術力の向上を図っていくことが求められています。
- そのため、県研究機関においては、次世代技術に関する先行的な研究開発や中小企業との共同研究開発、中小企業の成長に必要な技術課題への解決支援などの取組が求められています。
- 将来にわたってグローバルな技術競争に勝っていくためには、十分な知的財産戦略を構築していくとともに、県民の皆さん等の科学技術に対する理解・参画を広げていく必要があります。

変革の視点

新興国が追いつけない高い技術力を三重のものづくり企業が持ち続けるため、県研究機関が産学官連携のハブ機能を担い、中小企業の課題解決支援や企業ニーズに対応した共同研究、次世代技術の先行的開発に取り組みます。また、県研究機関が、企業の技術者を受け入れて共同研究を行うなど、中小企業の技術力を支える人材の育成に取り組みます。

平成 27 年度末での到達目標

県研究機関が、企業や研究機関等との連携を深め、企業のニーズや課題に対応し、研究成果を企業に還元できる共同研究に重点的に取り組んでいるとともに、地域の産業振興等に寄与する共同研究体制（コンソーシアム）が数多く形成されています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
中小企業等との共同研究件数（累計）	—	120 件	県研究機関と県内中小企業等が産学官（産官）で連携しながら、新製品や新技術等の開発に取り組んだ共同研究の件数

平成 24 年度の取組方向

- ① 県内外の高等教育・研究機関や企業等のさまざまな主体との連携による研究プロジェクトに取り組むとともに、中小企業の強みを生かした技術のさらなる高度化や新製品開発力の向上を支援します。
- ② 県研究機関や高度部材イノベーションセンター（AMIC）等が連携し、中小企業が抱える課題を解決する技術支援や新製品等の性能評価などによる技術面からの支援を進めます。
- ③ 次世代の環境・エネルギーや自動車、医療・健康（医工連携）など新成長分野において、中小企業と県研究機関などによる共同研究を進めます。特に、環境・エネルギー分野では、省エネ化、エネルギー利用率化、新規エネルギー機器開発等の技術・製品開発に、次世代自動車分野では、軽量化・省エネ化等に関する技術開発に取り組みます。
- ④ 技術競争力を持続的に維持・発展させていくため、企業や研究機関等と連携して新成長分野における先行的な技術開発を進めます。
- ⑤ ものづくりや科学技術への興味や関心を高めるため、職場体験学習や教育の機会の場の提供、子どもから大人までが科学技術にふれ合う場の提供、研究人材の育成や活発な共同研究を支援する環境づくりを推進します。

- ⑦ 県研究機関が、企業の海外事業展開に必要な、基準・認証を取得するための技術支援を行うとともに、県が取得した特許等の知的財産を幅広く企業等に技術移転することで、県内産業の高度化を支援します。

主な事業

① 産業技術高度化研究開発推進事業（農水商工部）

【基本事業名：32401 研究開発の推進】

予算額：(23) 294,452千円 → (24) 202,102千円

事業概要：企業等の技術開発における課題解決に向けた研究プロジェクトを、県研究機関が企業や大学等のさまざまな主体と連携しながら推進します。
また、連携研究会や育成試験などの取組により、産学官連携による研究プロジェクトの育成を支援します。

② 次世代二次電池イノベーション創出事業（農水商工部）

【基本事業名：32401 研究開発の推進】

予算額：(23) 103,761千円 → (24) 12,719千円

事業概要：試作開発に成功した全固体ポリマーリチウム二次電池の実用化をめざし、市場ニーズに合致するよう電池性能等を向上させるとともに、県内材料メーカー等の二次電池市場への参入を支援します。

③ 自動車軽量化技術等開発事業（農水商工部）

【基本事業名：32402 県研究機関による技術開発の推進】

予算額：(23) 15,500千円 → (24) 14,778千円

事業概要：自動車の軽量化・省エネ化技術など、県内企業の技術開発における課題解決を支援するため、共同研究や技術支援を行うとともに、共同利用機器等を整備します。

④ 課題解決型共同研究推進事業（農水商工部）

【基本事業名：32402 県研究機関による技術開発の推進】

予算額：(23) 4,291千円 → (24) 4,500千円

事業概要：県内中小企業における新たな商品開発・技術支援を、さまざまなステージにあわせて実施することで、国内外を含めた新たな市場開拓を促進するとともに、中小企業の課外解決のための共同研究を進めます。

⑤ 科学技術ふれあい機会創出事業（農水商工部）

【基本事業名：32403 科学技術の担い手づくり】

予算額：(23) 1,786千円 → (24) 2,373千円

事業概要：次代を担う子どもたちが科学技術への興味や関心を高めるために、県民の皆さんが科学技術に触れる機会を提供するとともに、県研究機関の取組等を広く県民に公開します。

施策 3 2 5 新しいエネルギー社会の構築

主担当部局：政策部

県民の皆さんとめざす姿

県内企業の技術と地域資源を生かして、環境・エネルギー分野の産業が戦略的に展開され、安全で安心な新エネルギーの導入が広がるとともに、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革が進み、省エネルギーや多様なエネルギーの適切な組み合わせのもと、県民生活や産業活動の基盤となるエネルギーが安定的に供給されています。

現状と課題

- エネルギーの安定供給は県民生活や産業活動にとって重要であることから、県内の安定的なエネルギーを確保することが必要です。
- 東日本大震災をきっかけに電力需給がひっ迫するなど、エネルギーをめぐる状況は一変し、自立分散型の電源確保が再認識され、特に地域における安全で安心な新エネルギーへの期待が高まっています。
- 新エネルギーは出力の不安定性や高コスト等の課題がありますが、豊かな自然や産業・技術の集積など三重の強みを生かし、地域活性化、地球温暖化対策、産業振興と連動した導入促進を図ることが重要です。
- 新エネルギーの導入と省エネルギーを促進するためには、より一層の技術革新や製造コストの低減が必要であり、中小企業の既存技術を生かした環境・エネルギー関連分野は成長産業として期待されています。
- 生産プロセスでの改善取組や省エネに取り組む人材育成など、企業における省エネ活動を推進するとともに、こうした取組を、県民自らが行う省エネ活動につなげていく視点が重要です。
- 水力発電事業は、エネルギーの安定供給を維持しつつ効率化によるコスト縮減に努める一方で民間譲渡に向けて取り組む必要があります。
- R D F 焼却・発電事業は、安全で安定した運転を行う必要があります。

変革の視点

地域での取組による安全で安心なエネルギーとして新エネルギーへの期待が高まっていることを受けて、これまでの普及啓発に加え、県民、事業者、市町等との連携の強化を図ることで、さらなる新エネルギーの導入、省エネルギー促進および関連する産業の成長につなげます。

平成 27 年度末での到達目標

県民、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギーの導入による「安全で安心なエネルギー」が確保されています。また、生産プロセス等での省エネルギーが促進されエネルギーが効率的に利用されています。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
新エネルギーの導入量(世帯数換算)	157 千世帯 (22 年度)	(検討中)	県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賅ったと仮定した場合の世帯数

平成 24 年度の取組方向

- ① 新エネルギーの普及促進、省エネ活動、エネルギー関連産業の振興、エネルギー政策に関する国への提言などに部局横断的に取り組みます。
- ② 電力・エネルギーの安定供給に対する理解を深めるため、発電施設等の周辺地域に支援を行います。
- ③ 地域資源を生かした太陽光発電、風力発電、木質バイオマス利用等について、事業者や関係者等との企画・調整を図り、地域におけ

る新エネルギーの導入を促進します。

- ④ 地域の多様な主体と連携した新エネルギーの導入促進のため、国の補助対象外となる事業者等に向けた支援を実施します。
- ⑤ 中小企業の既存技術を生かした省エネ技術等の発掘や、これらを活用した生産プロセスでの省エネルギーを促進します。
- ⑥ 将来実用化が期待されているエネルギー資源等に関連する地域活性化策等の調査研究を行います。
- ⑦ 水力発電事業について、必要な設備改修を行うなど民間譲渡に向けて取り組みます。また、水力発電事業による電気の安定的な供給を維持するため、施設の適切な管理運営、計画的な設備改修を行います。
- ⑧ RDF焼却・発電事業については、引き続きRDFに対する安全対策に取り組み、安全で安定した運営を行います。

主な事業

- ① (新規) エネルギー政策推進事業 (政策部)
【基本事業名：32501 エネルギー政策の総合的推進】
予算額：(23) - 千円 → (24) 310千円
事業概要：三重県エネルギー対策本部で県民・事業者等への節電の呼びかけ等の広報活動を行います。
- ② (一部新) 新エネルギー導入促進事業 (政策部)
【基本事業名：32502 地域における新エネルギーの導入促進】
予算額：(23) 75,497千円 → (24) 79,513千円
事業概要：地域資源を生かした太陽光発電、風力発電、木質バイオマス利用等について、事業者や関係者等との企画・調整を図り、地域貢献に係る経費を一部補助します。また、家庭や事業者等の新エネルギー設備導入に対し、その経費の一部を補助します。
- ③ 生産プロセス等改善支援事業 (農水商工部)
【基本事業名：32503 省エネルギー技術等の導入促進】
予算額：(23) 3,418千円 → (24) 8,347千円
事業概要：企業の生産プロセスにおける省エネルギーの取組を促進する

ため、省エネにかかる技術や製品を向上するしくみづくりや、省エネ活動を実践する人材の育成などに取り組みます。

- ④ (新規) 次世代エネルギー調査研究事業 (政策部)
【基本事業名：32504 次世代エネルギー等の調査研究】
予算額：(23) - 千円 → (24) 1,500千円
事業概要：将来実用化が期待されているエネルギー資源等に関連する地域活性化策等の調査研究を行います。
- ⑤ 水力発電事業 (企業庁)
【基本事業名：32505 公営電気事業における電力の供給】
予算額：(23) 1,710,692千円 → (24) 2,971,826千円
事業概要：水力発電事業の民間譲渡に向けた必要な設備改修を行います。また、自然エネルギーである水力を利用した電力を安定的に供給するため、施設の適切な管理運営、計画的な設備改修を行います。
- ⑥ 三重ごみ固形燃料 (RDF) 焼却・発電事業 (企業庁)
【基本事業名：32505 公営電気事業における電力の供給】
予算額：(23) 1,016,655千円 → (24) 962,600千円
事業概要：ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用するため、引き続きRDFの品質管理を徹底するとともに、焼却・発電施設や貯蔵施設の適正な運転・保守、点検・整備に取り組み、安全で安定した運転を行います。

施策 3 3 1 雇用への支援と職業能力開発

主担当部局：生活・文化部

県民の皆さんとめざす姿

企業、NPO、行政等が連携して地域の実情に応じた雇用支援や職業能力開発が行われることにより、働く意欲のある人が、性別や年齢、障がいの有無等に関わりなく働いています。

現状と課題

- 平成 20 (2008) 年の金融危機や平成 23 (2011) 年の東日本大震災の発生により、県内の雇用経済情勢は依然として厳しい状況となっており、雇用支援を一層進めていく必要があります。
- 雇用の不安定化、低所得化が進む中で、若年者に対する雇用支援の必要性が高まっています。また、若年無業者の職業的自立が課題となっており、地域で包括的に支援する仕組みが求められています。
- 県内での民間企業における障がい者実雇用率は、法定雇用率を大きく下回っており、一層の雇用促進の取組が求められています。
- 生産年齢人口の減少により、高齢者が今まで培ってきた経験や能力を発揮できる多様な就労機会の提供が求められています。
- 雇用情勢は地域によって違いがあることから、地域の実情に応じた雇用支援策が求められています。
- 厳しい雇用情勢が続く中、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等を一層充実させることが求められています。
- 国際的な価格・品質競争の激化や少子高齢化の進展など県内産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、個々の勤労者の技能の向上と産業を担う人材の育成が求められています。

変革の視点

経済のグローバル化等により若者を中心とした雇用の不安定化が進む中、さまざまな主体と連携して地域の実情に応じた多様な雇用支援に取り組めます。また、県内での民間企業における障がい者実雇用率が法定雇用率を下回る中、就労機会の拡大をめざし、障がい者が自立し社会に参画できるよう企業と共に取り組みます。

平成 27 年度末での到達目標

働く意欲はあるものの就労が困難な若年者、障がい者、高齢者などの就労や、若年無業者の職業的自立が進んでいます。

また、雇用のセーフティネットとしての職業訓練等が充実するとともに、技能向上に積極的に取り組む企業や勤労者が増加しています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
雇用対策事業による就職者数	1,464 人 (22 年度)	1,610 人	県が実施する(共催を含む)雇用対策事業により支援した人のうち支援終了後3か月以内に就職した人数

平成 24 年度の取組方向

- ①若年者の雇用対策では、大学等との連携を強めるとともに、若年求職者の安定した就労に向けての支援を総合的に実施します。また、若年無業者に対しては、本人や家族が相談しやすい環境づくりを進め、支援機関と連携して職業的自立に向けた支援に取り組みます。
- ②障がい者の雇用対策では、訪問による啓発等事業主に対する働きかけ、就職に有効な職業訓練機会の提供、ジョブサポーターを活用した職場定着への支援、国、市町をはじめ教育・福祉などの幅広い関係機関との連携を強化し、一層の雇用促進に努めます。
- ③中高年齢者の雇用対策では、国、市町等関係機関との連携による就職面接会等の取組を進めます。
- ④短期の雇用・就業機会を提供する「緊急雇用創出臨時特例基金」の活用について一層の促進をはかり、市町と一体となって雇用支援策を展開していきます。
- ⑤国等との連携のもと、成長が見込まれる分野や求人ニーズが高い分野への就労をめざした職業訓練等に取り組みます。
- ⑥高等学校卒業者等への職業訓練により地域産業の担い手となる人材を育成するとともに、民間の職業能力開発校への支援や技能検定の実

施等により、企業や勤労者が行う技能向上を支援します。

主な事業

① 若者就職総合サポート事業（生活・文化部）

【基本事業名：33101 若年者の雇用支援】

予算額：(23) 35,562千円→(24) 29,644千円

事業概要：国と県で一体的に運営している「おしごと広場みえ」において、雇用関係情報の提供、職業相談、就職支援セミナーや就職面接会の開催、インターンシップの促進等総合的なサービスを提供します。

② 若者自立支援事業（生活・文化部）

【基本事業名：33101 若年者の雇用支援】

予算額：(23) 44,381千円→(24) 18,652千円

事業概要：自立に課題を抱える若年無業者を個別、継続的に支援していくため、関係者が連携して包括的な支援が行える体制を整備するとともに、本人や家族等への支援情報の提供や各種セミナー等による就労支援を行います。

③ (一部新) 障がい者就労促進サポート事業（生活・文化部）

【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

予算額：(23) 10,378千円→(24) 14,537千円

事業概要：障がい者の雇用拡大のための求人情報の収集、啓発活動、障がい者雇用促進企業等からの物品等調達優遇制度の普及などにより、障がい者の就労を促進します。また、特例子会社の設立を支援するなど障がい者の就業の場の拡大を図ります。

④ 高齢者就労マッチング事業（生活・文化部）

【基本事業名：33102 障がい者、高齢者等の雇用支援】

予算額：(23) 2,311千円→(24) 1,842千円

事業概要：高齢者の就労促進に資するため、適職診断の実施、就職面接会の開催などを行います。

⑤ 緊急雇用創出基金事業補助金（生活・文化部）

【基本事業名：33103 雇用施策の地域展開】

予算額：(23) 2,636,000千円→(24) 500,000千円

事業概要：離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し市町等が行う雇用機会創出事業に助成を行います。

⑥ 公共職業訓練事業（生活・文化部）

【基本事業名：33104 職業能力開発への支援】

予算額：(23) 416,217千円→(24) 402,373千円

事業概要：学卒者や離職者等を対象に、就職につながるよう多様な職業訓練を実施します。

⑦ 技能振興事業（生活・文化部）

【基本事業名：33104 職業能力開発への支援】

予算額：(23) 30,151千円→(24) 30,156千円

事業概要：技能検定や優秀な技能者の表彰等を実施することにより、勤労者の技能向上と技能尊重社会の形成を促進します。

施策 3 3 2 働き続けることができる環境づくり

主担当部局：生活・文化部

県民の皆さんとめざす姿

企業、経済団体、労働団体、行政等が、働き続けることができる環境づくりに向けて主体的に取り組むことにより、働いている人が、性別や年齢等に関わりなくいきいきと働くとともに、家庭生活や社会貢献活動、地域づくり活動なども充実し、仕事と生活を調和させています。

現状と課題

- 県民一人ひとりの自己実現のためには、ワーク・ライフ・バランスの推進が必要ですが、平成 20 (2008) 年の金融危機や平成 23 (2011) 年の東日本大震災の発生による厳しい雇用・経済情勢の影響からその進展が停滞しており、今後、より一層の促進を図ることが求められています。
- 少子高齢社会の進展により、今後ますます生産年齢人口が減少することから、我が国の経済が活力を維持するためには、若者・女性・高齢者などの一層の就労が必要とされています。このため、特に女性が働き続けられる職場環境づくりの促進が求められています。
- 厳しい雇用・経済情勢の影響は、賃金・労働条件を含めた勤労者の生活にも及んでいます。このため、勤労者福祉の充実、とりわけセーフティネット機能の充実が求められています。

変革の視点

これまでの労働条件の向上や勤労者福祉の充実を促進する取組に加え、ワーク・ライフ・バランスの推進など、地域社会の一員として積極的に社会へ参画できる基盤づくりを促進するとともに、若年層の早期離職の未然防止対策を進めます。

平成 27 年度末での到達目標

企業等で働き続けることができる環境の整備が進み、勤労者と経営者双方が協力し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）推進のための自主的な取組が増加しています。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる事業所の割合	23.4% (22 年度)	35.0%	調査対象事業所(従業者規模 10 人以上 300 人未満の県内事業所から抽出)のうち、「何らかの形でワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる」と回答した事業所の割合

平成 24 年度の取組方向

- ① 企業におけるワーク・ライフ・バランス推進の取組の普及・啓発を図るとともに、社会貢献活動や地域づくり活動への参加など、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を支援します。
- ② 男女がともにいきいきと働き続けられるよう、企業等での職場環境の整備に向けた機運を醸成するとともに、企業等での労働環境の現地調査等を通じて、働き方の改革に向けた企業の優れた取組の発掘とその普及・啓発等を行います。
- ③ 働くうえでのルールについての啓発や企業の現場を知る機会の提供等を行うこと等により、若年者の就職支援および早期離職の未然防止を図ります。
- ④ 労働相談に関して国との連携を強めるとともに、弁護士相談やメンタル・ヘルス・カウンセリングなど労働に関する各種相談への対応を充実する等により、不安を抱いている勤労者等へのセーフティネットとしての支援を行います。

主な事業

① (新) 働き方改革推進事業 (生活・文化部)

【基本事業名：33201 ワーク・ライフ・バランスの推進】

予算額：(23) ー 千円 → (24) 5,520千円

事業概要：経営者団体、労働団体、国等と連携して、企業での主体的なワーク・ライフ・バランスの取組を促進できるよう、企業へのコンサルティングや導入推奨モデル事例の構築を行うとともに、そのPRのためのセミナー、事例報告会等を開催します。

② 勤労者ライフサポート促進事業 (生活・文化部)

【基本事業名：33201 ワーク・ライフ・バランスの推進】

予算額：(23) 7,068千円 → (24) 5,890千円

事業概要：勤労者が、社会と家庭での担い手として、ライフサイクルの各段階に応じ、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動などへ主体的に参加・参画することを促進するとともに、これらの活動への動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。

③ 働きやすい職場づくり事業 (生活・文化部)

【基本事業名：33202 男女がともに働きやすい職場づくり】

予算額：(23) 3,333千円 → (24) 2,839千円

事業概要：職場での男女共同参画の推進を目的に、男女の雇用均等や女性の活躍支援、仕事と生活の調和および次世代育成支援などを積極的に推進する企業等を認証・表彰するとともに、その企業等の優れた取組内容等を広く効果的に紹介し、就労環境を整備するための機運の醸成を図ります。

④ 若手人材育成・定着支援事業 (生活・文化部)

【基本事業名：33203 勤労者福祉の推進】

予算額：(23) 11,829千円 → (24) 5,828千円

事業概要：厳しい雇用状況下で、これから就職を目指そうとする若者が職業意識を高め、社会人となり得る力が養成されるよう、社会に出る準備段階の高校生等を支援するとともに、

採用された若者を定着させるため、企業の人材育成の取組を支援します。

⑤ ライフ・ワークサポート三重推進事業 (生活・文化部)

【基本事業名：33203 勤労者福祉の推進】

予算額：(23) 12,584千円 → (24) 13,048千円

事業概要：労働者および使用者が抱える労働問題の解決に向けて、また、離職者等に対するセーフティネットの一環として、「三重県労働・生活相談室」を運営し、労使双方から寄せられるさまざまな相談に対して、助言等を行っていきます。

施策 3 4 1

三重県営業本部の展開

主担当部局：農水商工部

県民の皆さんとめざす姿

三重の産業の持つ魅力や価値が、県が先頭に立った営業活動を通じて国内外から共感を呼び、産業の活発化や地域経済の活性化につながるとともに、企業誘致、製品・県産品等の売り上げ向上や観光旅行者の増加につながっています。

現状と課題

- 日本の産業は、経済のグローバル化が一層進みつつ産業構造の転換が進む中、歴史的な円高水準やデフレ基調が続き、県内産業の空洞化への懸念要因が顕在化してきています。一方、農林水産業など一部ではグローバル化への対応が遅れており、早急な対応が必要です。
- 空洞化懸念の払拭のためには、県内への投資環境づくりに加え、三重のポテンシャルなどが効果的に伝わるよう、戦略的に情報発信と営業活動を進めていく必要があります。また、農林水産業については、グローバル化に対応して地域資源を活用した産品創出や営業力の強化などにより、販路の確保等を進めていく必要があります。
- 国内需要の縮小や消費活動の低迷等により、観光旅行者・需要の奪い合いなど国内競争が激しさを増しており、国内需要を取り込む視点からも、魅力づくりに加え、情報発信のあり方や情報発信先の明確化など、その戦略性とともに強力な営業活動が求められています。
- 首都圏等における三重の魅力の認知度はまだまだ低い状況にあります。認知度を高めていくために、効果の高い情報発信や、三重の産業の魅力や価値を見いだし（棚卸と再発見）、磨き上げる（ブランディング）一方で、「見える化」を図っていく必要があります。

変革の視点

三重のポテンシャル（立地環境、ものづくりの技術力、観光資源、食材）などを、法人・関係団体・関係機関などに総合的にセールスしていく機能を首都圏や海外において強化します。

平成 27 年度末での到達目標

首都圏等における営業（セールス）機能が強化され、三重が誇れるものづくり中小企業や観光商品・県産品等の魅力や価値が、トップセールスを中心とした強力な営業活動（情報発信）により、三重が魅力ある地域として国内外に広く理解されています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
三重が魅力ある地域であると考える人の割合	40% (推計値)	60%	首都圏等における県事業を通じて把握した、三重が魅力ある地域であると考える人の割合

平成 24 年度の取組方向

- ① 「三重県営業本部」のもと首都圏等における営業機能を強化し、首都圏等の事業者に対する県産品とそれを生み出す自然や歴史・文化等の魅力発信とあわせて、県内事業者とのマッチング機会等を確保し、県産品の販売拡大につなげていきます。
- ② 首都圏等の営業機能や中小企業の業務支援等を行う海外拠点機能などにおいて、三重の魅力を集中的・総合的に情報発信していくとともに、県人会などのネットワークの活用や首都圏等における投資セミナーやイベントなどのさまざまな機会を通じて、法人・関係機関・団体等に三重の魅力を効果的に情報発信し、セールス活動を展開します。
- ③ 営業展開を効果的に進めていくため、ものづくり中小企業や三重の産業の「魅力」や「価値」を見出し、「見える化」を図るとともに、コアな三重県ファンや三重の応援団と連携するなどして、販路開拓や観光誘客などにつなげていきます。

主な事業

① (新) 首都圏営業拠点推進事業 (農水商工部)

【基本事業名：34101 営業機能の強化】

予算額：(23) ー 千円 → (24) 336,933千円

事業概要：首都圏において、三重県の観光や物産等の魅力を発信し、これを効果的に営業活動につなげていけるよう、営業拠点を設置することとし、その開設に向け準備を進めます。

② (一部新) 企業立地推進事業 (農水商工部)

【基本事業名：34101 営業機能の強化】 [一部再掲]

予算額：(23) 8,551千円 → (24) 9,914千円

事業概要：首都圏等における法人等に対する営業活動を強化するための取組を強化します。

③ (新) 三重県営業本部情報発信推進事業 (農水商工部)

【基本事業名：34102 効果的な情報発信戦略の推進】

予算額：(23) ー 千円 → (24) 7,593千円

事業概要：三重の産業の持つ「強み」や「魅力」、「価値」が、三重県営業本部の活動を通じて国内外から共感を呼び、三重の認知度向上等につながるよう、効果的な情報発信とさまざまな主体との連携によるPR活動に取り組みます。

④ 三重すごいやんか大賞事業 (農水商工部)

【基本事業名：34102 効果的な情報発信戦略の推進】

予算額：(23) 2,000千円 → (24) 3,000千円

事業概要：県内にある「すごい」取組・技術・商品などの魅力を発掘・表彰し、三重県営業本部等で積極的に情報発信していくことにより、本県の知名度向上や地域経済の活性化につなげていきます。

⑤ (一部新) 三重の活力を高める企業誘致促進事業 (農水商工部)

【基本事業名：34102 効果的な情報発信戦略の推進】 [一部再掲]

予算額：(23) 1,435,532千円

→ (24) 1,654,912千円

事業概要：首都圏等における投資セミナー等の開催を通じて法人等に対するセールス活動を展開します。

施策 3 4 2

観光産業の振興

主担当部局：農水商工部観光局

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さん、市町、観光事業者および観光関係団体等との連携により、観光振興の取組が進み、国内外からの誘客が促進されるとともに、県内地域において魅力ある観光地が形成され、観光産業が本県の経済をけん引する産業の一つとして確立され、持続的に発展しています。

現状と課題

- 観光産業を取り巻く環境は、人口減少社会の到来による国内観光市場の縮小、経済不況等による観光需要の減退、東日本大震災に伴う原子力発電所の事故発生に起因する外国人観光旅行者の減少、全国各地での観光地間競争の激化など、一段と厳しさを増しています。
- 観光産業の持続的な発展を図るため、式年遷宮を本県への誘客のチャンスととらえ、国内外に向けた本県のPRを一層強化するとともに、遷宮後も見据えた取組を進める必要があります。
- 本県の持つ優れた観光資源を最大限に生かすとともに、さまざまな主体と協働しながら資源の発掘および創出に努め、魅力ある観光地を形成していく必要があります。

変革の視点

地域の「おもてなし」の向上など、県民の皆さんの主体的な参画も得ながら、観光事業者および観光関係団体等と協働し、裾野の広い観光産業を地域に密着した産業として大きく育て、地域経済の発展に取り組みます。

平成 27 年度末での到達目標

式年遷宮により全国から本県に注目が集まる絶好の機会を生かした国内外に対する観光宣伝活動の強化、県内での周遊性・滞在性の向上、観光人材の育成等、観光産業の基盤強化を進めるなどの取組が展開され、本県の認知度が高まり来訪者が増加し、観光産業の活性化が図られています。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
観光消費額の伸び率	100 (23年) (推計値)	121	観光旅行者が県内において支出した観光消費額(交通費、宿泊費、土産品費、その他の費用)の平成23年を100とした場合の伸び率

平成 24 年度の取組方向

- ① 取組の成果が実感できるよう、「みえの観光振興に関する条例」および「三重県観光振興基本計画(仮称)」に基づき、国内外に対する観光宣伝活動の強化、魅力ある観光地の形成および人材の育成、観光旅行を促進するための環境の整備等、観光振興の取組を総合的かつ計画的に推進します。
- ② 県民の皆さんや市町等との協働によるキャンペーンの実施、観光と物産の連携強化など誘客の仕掛けづくりとともに、地域との交流を進め、観光産業の活性化につなげていきます。
- ③ 外国人観光旅行者の来訪を回復、増加させるため、他府県や広域での連携を図るほか、三重県の特性を生かしたブランドイメージを活用した観光宣伝活動など、選択と集中によるターゲットを明確にした効果的な取組を積極的に展開します。

- ④ 式年遷宮を控え、観光関係者だけではなく、地域全体で「おもてなし」する県民力の養成、拡大、発揮を支援し、国内外からの来訪者を温かく受け入れるとともに、地域と観光旅行者との交流により満足度の向上を図ります。
- ⑤ 観光産業の裾野の広さを生かし、グリーン・ツーリズム、エコツーリズムなど、新たな分野との連携による観光を開拓していきます。

主な事業

- ① 「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業（農水商工部）
【基本事業名：34201 式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略】
予算額：(23) 96,479千円 → (24) 72,612千円
事業概要：式年遷宮の好機を生かし、旅行会社を活用した首都圏・遠隔地等からの誘客の実施や地域企画型旅行商品の流通支援などにより、国内からの誘客を拡大し、周遊性・滞在性を高めます。
- ② (新)「すごいやんか三重!!」観光キャンペーン事業（農水商工部）
【基本事業名：34201 式年遷宮の好機を生かした国内誘客戦略】
予算額：(23) - 千円 → (24) 33,162千円
事業概要：県民の皆さんや県ゆかりの企業など、さまざまな主体が幅広く参画するキャンペーンの実施や他県との連携、国際会議の誘致等により本県への誘客を図るとともに、三重県の魅力をストーリー性やテーマ性をもって発信することで、遷宮後の入込客数確保につなげます。
- ③ 海外誘客推進事業（農水商工部）
【基本事業名：34202 三重県を訪れる海外誘客戦略】
予算額：(23) 37,507千円 → (24) 29,737千円
事業概要：海外からの誘客を推進するため、海外の訪日旅行事情の情報収集、海外旅行会社との連絡調整、三重県を含む旅行コースの販売促進等を行うとともに、外客プロデューサーの活用やパンフレット等の作成などを行います。

- ④ (新) 三重を楽しむ旅の予感創出事業（農水商工部）
【基本事業名：34202 三重県を訪れる海外誘客戦略】
予算額：(23) - 千円 → (24) 22,847千円
事業概要：東アジアをはじめとする主要対象国へメディアやインターネットを活用して観光情報を強力に発信することにより、海外における三重県の認知度を高め、三重県に行ってみたくと思わせる「予感づくり」を進めます。また、国別のマーケティングを行い、個人旅行にも対応する具体的なモデルコースの提案などの働きかけを行い、外国人旅行者の誘客を図ります。
- ⑤ (新)「きらりと輝く三重」の観光協創推進事業（農水商工部）
【基本事業名：34203 来訪を促進する観光の基盤づくり】
予算額：(23) - 千円 → (24) 18,978千円
事業概要：旅行者需要の高度化・観光旅行の形態の多様化に対応するため、観光事業者等と県の協働による取組や、観光振興の核となる観光キーパーソンの育成を行います。
- ⑥ (新)「すごいやんか三重!!」おもてなしの心再発見事業（農水商工部）
【基本事業名：34203 来訪を促進する観光の基盤づくり】
予算額：(23) - 千円 → (24) 9,983千円
事業概要：式年遷宮を控え、三重のおもてなしの魅力を積極的にPRするとともに、おすすめスポットの県民公募などを通じて、多くの県民が主体的に観光に関わることで、「おもてなし」の心を再認識し、来訪者が何度でも訪れたい魅力ある観光地づくりを進めます。

施策 3 4 3

国際戦略の推進

主担当部局：生活・文化部

県民の皆さんとめざす姿

姉妹・友好提携先に加えて、欧米やアジアなど、今後結びつきを強める必要のある地域を設定し、産業、観光、文化などのさまざまな分野で横断的に取り組むことにより、世界から優れた企業、人材の呼び込みや県内企業の海外展開が進み、地域に新たな活力と価値が創造されています。

現状と課題

- グローバル化による地域間競争が激化する中で、本県と今後連携を進めるべき地域について、これまで国際交流、貢献で蓄積した、人的資源、ネットワークを有効に活用していく必要があります。
- 日本の産業は、経済のグローバル化が一層進みつつ産業構造の転換が進んでいる中、歴史的な円高水準が続くなど、国内産業の空洞化への大きな懸念要因が顕在化してきており、海外からの投資を呼び込む視点から、地域としても戦略の構築が求められています。
- 国際的な市場がアジアを中心とした新興国に急激にシフトしていく中で、技術においても新興国の急激な追い上げを受ける一方、日本の中小企業の持つ高い独自技術が改めて見直されるなど、県内中小企業にとっても海外展開のチャンスを迎えています。
- 県内中小企業等が海外展開を図っていくためには、チャレンジしやすい環境づくりを進めていく必要があります。
- 観光においては、これまで主に現地の旅行会社やメディア等を対象に説明会や招聘等を行い誘客を図ってきました。三重県の魅力をさらに効果的にPRし、誘客につなげていくためには、さまざまな主体と連携・協力した取組が必要です。

変革の視点

これまでの国際交流で得た資源を経済交流に積極的に活用するとともに、新たな国際ネットワークづくりなどに取り組み、産業、観光、文化などのさまざまな分野での連携が相乗効果を生み出すよう横断的な取組を進めます。

平成 27 年度末での到達目標

国際社会のグローバル化に対応するため、姉妹・友好提携先や各国の在日大使館等との連携を強化するとともに、新たな国際ネットワークを構築し、海外に向けて県の持つ高い技術や観光資源等の魅力を発信することにより、海外自治体等との連携が進み、文化、経済的交流が活性化しています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
海外自治体等との連携により新たに創出された事業数(累計)	—	20 件	海外の自治体や在日大使館等との連携から、新たに生まれた、産業、観光、文化関連の事業数

平成 24 年度の取組方向

- ① 姉妹・友好提携先との交流について、スペイン・バレンシア州との姉妹提携 20 周年記念事業等を通じて、経済分野も含めた新たな交流の展開を進めるとともに、在外県人会や国際交流団体、みえ国際協力大使等の人的資源やネットワークも加わって情報の受発信を行うなど、産業、観光、文化等の分野で横断的な取組を進めます。
- ② 海外からの県内投資につながるよう、国際的なネットワーク力を持つ企業や関係機関等との連携づくりに取り組みます。
- ③ 県内中小企業の海外展開に挑戦しやすい環境づくりのため、三重県ゆかりの海外の現地展開済み企業等によるネットワークを構築するとともに、海外の自治体や研究機関等との連携づくりや連携強化に取り組みます。また、公益財団法人国際環境技術移転センター（ICETT）と連携し、そのネットワークを活用した取組を図っていきます。
- ④ 河南省をはじめ今後誘客が期待できる市場に対し、現地の自治体等と連携し三重県の魅力をPRし、誘客を行います。また、新たな市場開拓に向けて市場調査等を行います。

主な事業

① (一部新) 友好提携等推進事業 (生活・文化部)

【基本事業名：34301 国際交流・貢献活動のネットワーク化の推進】

予算額：(23) 6,413千円 → (24) 7,854千円

事業概要：姉妹提携20周年を迎えるスペイン・バレンシア州との記念事業を実施するとともに、姉妹・友好提携先や在日大使館等とのネットワークを拡充し、海外に向けた情報発信に取り組みます。

② (一部新) 三重の活力を高める企業誘致促進事業費(一部再掲) (農水商工部)

【基本事業名：34302 企業活動を支える

国際的なネットワークづくりの推進】

予算額：(23) 1,435,532千円

→ (24) 1,654,912千円

事業概要：海外からの県内投資につながるよう、国際的なネットワーク力を持つ企業や関係機関等との連携づくりに取り組みます。

③ (新) 海外拠点づくり事業費 (一部再掲) (農水商工部)

【基本事業名：34302 企業活動を支える

国際的なネットワークづくりの推進】

予算額：(23) - 千円 → (24) 25,000千円

事業概要：県内中小企業の海外展開に挑戦しやすい環境づくりのため、三重県ゆかりの海外の現地展開済み企業等によるネットワークを構築するとともに、海外の自治体や研究機関等との連携づくりや連携強化に取り組みます。

④ (新) 海外自治体等と連携した誘客戦略事業 (農水商工部観光局)

【基本事業名：34303 海外自治体等と連携した誘客戦略の展開】

予算額：(23) - 千円 → (24) 10,593千円

事業概要：中国河南省において、三重県観光展や観光説明会を開催し三重県をPRするとともに、旅行会社やメディア等を招聘し、誘客につなげます。また、新たな市場開拓に向けて市場調査等を行います。

施策 3 5 1

道路網・港湾整備の推進

主担当部局：県土整備部

県民の皆さんとめざす姿

中部圏と近畿圏を結ぶ高速道路ネットワークが形成されるなど、県民の生活や地域の経済活動を支える道路網や港湾の整備が進み、人と人、地域と地域が力強く結ばれ、県内外、海外との交流・連携を広げています。

現状と課題

- 三重県の道路整備は道半ばにあり、北・中部地域では東名阪自動車道などで交通渋滞が発生し、南部地域では集中豪雨等により交通が遮断するなど、県民生活に大きな支障を来しており、これらを解消するために、県内道路の早期の整備が求められています。
- 大規模地震や集中豪雨等による地域の孤立を防ぐとともに、東日本大震災を受け、ひとたび被害が発生した場合の救助・救援活動や生活の復興支援の基盤となる「命の道」として、緊急輸送道路（道路改築、橋梁耐震化）の整備等を迅速かつ重点的に進めることが求められています。
- 今後、施設の高齢化や整備に伴い増加する道路・港湾施設にかかる維持管理コストの増大が予想される中、利用者の安全性、利便性を確保するため、老朽化した施設の改良、更新や道路舗装等の計画的な維持管理、施設の耐震性の向上が求められています。
- 四日市港は、名古屋港と連携しながら背後圏産業を物流面から支え、コンテナのみならず、バルク貨物を含めた総合港湾としての役割を果たしていくことが求められています。

変革の視点

県管理道路の整備について、バイパスや二車線整備などの抜本的な改良だけでなく、地域の実情に即し、早期に事業効果の発現できる局部的な改良など、柔軟な対応を織り交ぜながら、地域との連携のもと効果的・効率的な整備を推進します。

平成 27 年度末での到達目標

道半ばにある道路網・港湾の現状に対し、県内外との交流・連携に資する道路整備や、大規模地震発生への備えや柔軟な対応など、地域の新たな課題や県民の多様なニーズに的確に対応する道路・港湾の整備が進み、道路・港湾が担うべき機能が強化・充実することにより、利用者の安全性と利便性が向上しています。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
県民生活の利便性の向上や地域の経済活動等を支援する道路の新規供用延長	—	94.9km	県内の高規格幹線道路や直轄国道、県管理道路の新規に供用した延長

平成 24 年度の実行方向

- ① 式年遷宮を契機とした県内外との交流連携を促進するとともに、防災・医療・産業・観光面等の広域的な交流や効率的な物流による県内外との連携を深めるため、新名神高速道路、東海環状自動車道、紀勢自動車道、熊野尾鷲道路等の高規格幹線道路、北勢バイパス、中勢バイパスなどの直轄国道および県管理道路と一体となった道路ネットワークの形成を推進します。
- ② 大規模地震等において、地域の孤立を防ぎ、円滑な救助・救援および復興活動ができるよう緊急輸送道路ネットワークの形成を推進するとともに、国道1号伊勢大橋等の老朽橋架替や耐震補強対策を進めます。また、港湾の既存施設の耐震強化など防災機能の向上に向けた取組を推進します。

- ③ 交通事故対策や交通弱者への対応など、利用者が安全・安心に利用できるよう施設機能の向上を図るとともに、維持管理計画に基づいた点検・調査により、予防保全的な道路・港湾施設の修繕、更新等を実施し、維持管理コストの縮減や平準化を図りながら施設を良好な状態に保ちます。また、地域住民の参画と協働による道路の清掃や除草等の道路維持管理の取組を推進します。
- ④ 四日市港については、背後圏産業の国際競争力維持・強化を物流面から支えるため、港湾施設や臨港道路霞4号幹線の整備を促進します。

主な事業

① 直轄道路事業負担金（県土整備部）

【基本事業名：35101 道路ネットワークの形成】

予算額：(23) 13,658,500千円 → (24) 13,858,500千円

事業概要：国が行う道路事業に対して負担金を支出することにより、県内の幹線道路網の形成を促進します。

② 道路改築事業（県土整備部）

【基本事業名：35101 道路ネットワークの形成】

予算額：(23) 17,167,732千円 → (24) 15,724,824千円

事業概要：地域高規格道路や幹線道路にアクセスする道路の整備や県民生活の利便性、安全性の向上に寄与する道路ネットワークの構築を推進します。

③ 道路維持修繕事業（県土整備部）

【基本事業名：35102 適切な道路の維持管理】

予算額：(23) 6,818,919千円 → (24) 6,868,616千円

事業概要：道路施設の補修、補強を実施することにより、道路の走行性及び安全性の向上を図るなど、適切な維持管理を行います。

④ 四日市港振興事業（政策部）

【基本事業名：35103 四日市港の機能充実】

予算額：(23) 2,096,642千円 → (24) 2,064,771千円

事業概要：四日市港管理組合が行う岸壁の改良、護岸の改修および臨港道路の整備等の事業に対して負担金を支出することにより、背後圏産業を物流面から支える港づくりを促進します。

⑤ 港湾改修事業（県土整備部）

【基本事業名：35104 県管理港湾の機能充実】

予算額：(23) 338,400千円 → (24) 291,600千円

事業概要：港湾利用者が安全に利用できるよう、岸壁老朽化対策等を推進します。

施策 3 5 2

公共交通網の整備

主担当部局：政策部

県民の皆さんとめざす姿

バスや鉄道などの生活交通について、県民の皆さんと共に、路線の維持・確保に取り組み、利便性の向上等を図ることにより、県民の皆さんが円滑に移動できています。また、空路やリニア中央新幹線などによる広域的な高速交通網の整備が進んでいます。

現状と課題

- 地域の公共交通は通勤や通学、通院、買い物といった日常生活に不可欠なものであり、暮らしの基礎となっています。しかしながら、近年のモータリゼーションの進展等により利用者が大きく減少するなど、公共交通を取り巻く環境は厳しくなっており、自ら移動手段を持たない高齢者の方などの移動が制限されるなど、交通不便地が拡大しつつあります。
- 危機に瀕したバスや鉄道などの確保・維持・改善のため、国の動きにも的確に対応し、地域の公共交通を確保していく必要があります。
- 県内外と交流・連携し地域づくりや産業振興等を進めていくためには、県民の皆さんが広域的に移動できる基盤が重要です。このため、地域間を高速で結ぶ交通網を整備促進し、さらに充実させていく必要があります。

変革の視点

地域の公共交通とりわけバスについて、国、県、市町や事業者等だけでなく、県民の皆さんの参画のもと、それぞれの果たすべき役割を明確にし、維持・確保に取り組んでいきます。

平成 27 年度末での到達目標

県民の皆さんの円滑な移動のため、国や市町、事業者など関係機関との適切な役割分担のもと、県内のバスや鉄道などの地域における公共交通が確保されているとともに、中部国際空港および関西国際空港の機能充実やリニア中央新幹線の開通に向けた整備や取組が進んでいます。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
県内の公共交通機関の利便性に関する満足度	40.0%	44.0%	e-モニターを活用した「公共交通等の利用について」の調査で、県内の公共交通機関の利便性について、「満足している」「やや満足している」と感じている県民の割合

平成 24 年度取組方向

- ① バス路線の維持確保を図るため、国の動向に的確に対応しながら、県民をはじめ市町や事業者などが参画する協議会で検討し、必要な支援を行います。
- ② 経営基盤が脆弱な中小鉄道事業者等が、安全性・利便性向上のために行う鉄道施設整備等に対して国と協調して支援します。
- ③ 関西本線や紀勢本線など広域的な鉄道路線の利便性の向上のため、関係府県や市町、地元団体等と連携し、鉄道事業者等に働きかけるとともに、利用促進に取り組みます。
- ④ リニア中央新幹線について、関係都府県や市町等と連携し、早期の全線同時開業に向けた取組を進めていきます。
- ⑤ 中部国際空港および関西国際空港について、関係府県等とともに利用促進や国際拠点空港としての機能充実、強化に努めます。また、中部国際空港への海上アクセスについては、関係市や事業者と連携し、利用促進につながる取組を進めていきます。

- ⑥ 鳥羽伊良湖航路について、関係自治体等と連携し、維持のための支援に取り組みます。

主な事業

- ① 地方バス路線維持確保事業（政策部）
【基本事業名：35201 生活交通の確保】
予算額：(23) 374,969千円 → (24) 374,032千円
事業概要：県民の円滑な移動手段の確保のため、地域間幹線としての路線や市町の自主運行バス、市町が補助するNPO等が運営するバス等に支援します。
- ② 鉄道利便性・安全性確保等対策事業（政策部）
【基本事業名：35201 生活交通の確保】
予算額：(23) 65,407千円 → (24) 24,530千円
事業概要：中小鉄道事業者が行う利便性向上や安全性確保のための施設整備等について、国と協調して支援します。
- ③ リニア中央新幹線関係費（政策部）
【基本事業名：35202 広域・高速交通ネットワークの形成】
予算額：(23) 1,604千円 → (24) 1,554千円
事業概要：東京・大阪間の早期の全線同時開業に向けて、全国期成同盟会や三重県期成同盟会の活動を通じて、国やJ.R東海へ働きかけるとともに、広報、啓発活動に取り組みます。
- ④ 航空関係費（政策部）
【基本事業名：35202 広域・高速交通ネットワークの形成】
予算額：(23) 14,442千円 → (24) 13,309千円
事業概要：中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会の活動を通じて、両空港の利用促進や機能充実の促進に取り組みます。

施策 3 5 3

快適な住まいまちづくり

主担当部局：県土整備部

県民の皆さんとめざす姿

人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造（コンパクトなまちづくり）の構築が進むとともに、都市基盤の整備やゆとりある住まいづくりが行われるなど、県民の皆さんと共に、住まいやまちづくりのことを考え、地域の個性を生かした魅力あるまちで、誰もが自由に活動し、快適に暮らしています。

現状と課題

- 人口減少・超高齢社会の中、持続可能性の高い都市構造の実現が求められています。また、安全で快適な都市生活、災害に強い都市構造をめざし、引き続き街路事業等による都市基盤の整備が求められています。
- ユニバーサルデザインのまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザインに対する事業者・設計者等の理解、協力を得ながら商業施設や公共施設などを整備することが求められています。
- 安全安心で豊かな住生活を支える居住環境の構築やそれが享受できる環境の整備、住宅の確保に特に配慮を要する高齢者等への支援が求められています。
- 建築基準法や都市計画法に基づく許認可や違反對策の徹底により、快適な住環境、安全安心な建築物の確保を図ることが求められています。
- 個性豊かで魅力ある景観まちづくりを推進するため、地域住民と行政の協働による修景整備や、良好な景観の形成に向けて、市町の景観づくりへの積極的な取組、景観づくりの全県的な展開などが求められています。

変革の視点

これまで進めてきた快適なまちづくりに加えて、人口減少・超高齢社会に対応したコンパクトなまちづくりに向けた取組を進めます。また、東日本大震災による教訓をふまえ、地域の実情に即した災害に強い都市環境・まちづくりに向けた取組を支援します。

平成 27 年度末での到達目標

これまで進めてきた安全・快適な都市環境を形成するための基盤整備、地域の個性を生かした景観形成やユニバーサルデザインに配慮した施設整備、安全安心で豊かな住環境の整備の取組に加え、都市計画区域の見直しなど集約型都市構造の形成につながる土地利用促進の取組が進むことにより、誰もが魅力を感じ、快適な住まいまちづくりが進んでいます。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
コンパクトなまちづくりが進められている都市計画区域の数	—	9区域	集約型都市構造（コンパクトなまちづくり）の形成につながる土地利用を促進する取組（都市計画制度による土地利用の規制や誘導等）が行われている都市計画区域の数

平成 24 年度の取組方向

- ① 集約型都市構造の形成に向け、市町や関係機関と十分調整を行いながら、都市計画区域の見直し等の取組を行います。また、都市交通の円滑化、都市防災、都市環境の保全等の機能を高めるため、鉄道と道路との立体交差化を行う事業に重点的に取り組むほか、街路の整備や電線類の地中化を進めます。
- ② 市町や関係機関等との連携・協力のもと、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備や計画的な取組を推進するなど、安全で自由に移動できる誰もが暮らしやすいまちづくりに取り組みます。

- ③ 高齢者への配慮や将来世代にわたって住み続けることができる良質な住宅・居住環境の構築を推進するとともに、適切な情報提供により住宅市場の環境整備に努めます。また、既存県営住宅の機能改善や長寿命化を図り適切な維持管理を行うとともに、住宅の確保に特に配慮を要する高齢者等への支援として、民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう努めます。
- ④ 新築建築物等の完了検査の徹底など建築基準法の遵守を促し、適法な建築物の確保に努めるとともに、特殊建築物の定期報告における適正な維持保全への指導・助言を行うことにより、既存建築物の安全性確保に努めます。
- ⑤ 県民の創意工夫やニーズを反映した協働による景観まちづくりの取組を進めます。また、景観に配慮した建築物への誘導や景観行政団体に向けた市町への支援、県民への普及啓発などを進めるとともに、違反屋外広告物の是正を市町と連携し進めます。

主な事業

- ① 都市計画策定事業（県土整備部）
【基本事業名：35301 快適なまちづくりの推進】
予算額：(23) 7,462千円 → (24) 5,415千円
事業概要：集約型都市構造（コンパクトなまちづくり）の形成に向け、都市計画区域の見直し等を進めます。
- ② 街路事業（県土整備部）
【基本事業名：35301 快適なまちづくりの推進】
予算額：(23) 1,908,186千円 → (24) 1,968,301千円
事業概要：鉄道との立体交差化、緊急輸送道路の整備、無電柱化などにより、都市内交通の円滑化や防災機能の強化等を図ります。

- ③ UDのまちづくり整備推進事業（健康福祉部）
【基本事業名：35302 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】
予算額：(23) 2,233千円 → (24) 2,600千円
事業概要：三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例等に基づく整備が進むよう、事業者や設計者等への整備基準の周知徹底を図ります。
- ④ 公営住宅管理事業（県土整備部）
【基本事業名：35303 快適な住まいづくりの推進】
予算額：(23) 614,887千円 → (24) 636,914千円
事業概要：住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で県営住宅を提供するとともに、県営住宅の適正な維持管理を行います。
- ⑤ 公営住宅建設事業（県土整備部）
【基本事業名：35303 快適な住まいづくりの推進】
予算額：(23) 184,837千円 → (24) 180,198千円
事業概要：県営住宅の福祉対応型改善、長寿命化型改善及び安全性確保型改善を行います。
- ⑥ 建築基準法施行事業（県土整備部）
【基本事業名：35304 適法な建築物の確保】
予算額：(23) 47,832千円 → (24) 25,455千円
事業概要：建築基準法が遵守されるよう指導等を行い、安全安心な建築物の確保に取り組むとともに、多数の人が利用する既存特殊建築物の定期報告における適正な維持保全への指導・助言を行います。
- ⑦ 美しい景観づくり推進事業（県土整備部）
【基本事業名：35305 参画と協働による景観まちづくりの推進】
予算額：(23) 6,104千円 → (24) 1,994千円
事業概要：「三重県景観計画」に基づき、周辺の景観に調和した建築物等へ誘導するとともに、景観づくりに関する意識の高揚や普及啓発、市町の取組を支援します。

施策354

水資源の確保と土地の計画的な利用

主担当部局：政策部

県民の皆さんとめざす姿

水や土地は、限られた貴重な資源であり、県民の生活や経済活動にとって不可欠な基盤です。安全で安心な水資源がいつでも安定して使用できる基盤整備が進むとともに、市町、関係機関等と連携した供給体制が確保され、水が大切に使用される社会が構築されています。

また、計画的かつ適正な土地利用が図られ、自然環境と調和のとれた豊かな県土が次世代に引き継がれています。

現状と課題

- 近年の異常気象の頻発や降水量の減少などに伴い、水源の供給能力への影響が懸念されており、安定的な水資源を確保するとともに、広域的、多面的な視点での水の有効利用に取り組む必要があります。
- 東日本大震災や紀伊半島大水害を経て、ライフラインの確保はもとより、行政区域を超えた広域連携の重要性が明らかになったため、地震・風水害等に対する防災力の強化や被災地での応急給水など、広域的、専門的な観点から市町の取組への支援が求められています。
- 飲料水については、「安全・安心・安定」供給が求められており、水道未普及地区の解消や水道事業の経営安定化への取組が必要です。
- 県が供給する水道用水、工業用水の施設については、更新時期を迎えるなど事業の経営環境は厳しさを増す中、老朽劣化対策や耐震化に取り組み、安定供給に資する基盤の強化が必要です。
- これまでも市町等と連携し、地籍調査を推進してきたところですが、三重県は全国平均と比較し、進捗の大きな遅れが指摘されています。
- 大規模災害から迅速に復旧・復興を図るために、土地の境界が復元可能となる地籍の整備が重要な課題となっています。

変革の視点

県民の生活と経済活動を守るため、災害に強い基盤の整備を図るとともに、近年、頻発傾向の渇水に対し、市町や関係機関と連携して総合的な調整を図ります。また、東日本大震災・紀伊半島大水害による被災地の迅速な復旧に地籍調査の重要性が再認識されたことから、事業を一層進めるため、県庁部局横断的な取組や、国や市町等との連携を進めます。

平成27年度末での到達目標

近年の気候変動により安定的な水供給への影響が懸念されていることから、これまでの水の安定供給への取組に加え、地元自治体などと連携して必要な水資源開発を進める一方で、渇水や地震の非常時に影響を最小限に抑える基盤整備や、県・市町・県民それぞれが主体となった水資源の有効利用に向けた取組が進んでいます。

また、土地の基礎情報を把握する地籍調査を着実に進めることにより、個々の土地情報が整備され、県土全般の計画的な土地利用が進んでいます。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
地籍調査の実施面積(累計)	438 km ² (22年度)	534 km ²	国有林および公有水面を除いた県土を対象として、市町等が地籍調査した面積

平成24年度の取組方向

- ① 川上ダムおよび木曾川水系連絡導水路については、関係機関と連携を図りながら早期完成に向けて国等へ働きかけます。
- ② 未利用水源については、有効利用に向け関係機関と連携して取り組んでいきます。また、水資源機構割賦負担金の負担軽減のため、繰上償還等の実施に向けて取り組みます。
- ③ 県民が満足できる飲料水を安定的に供給するために、水道事業の広域化および簡易水道事業の統合を促進します。
- ④ 県が供給する水道用水、工業用水の安定供給に向け、老朽劣化対策および耐震化を進めます。
- ⑤ 地籍調査休止市町に対し、事業実施のため積極的な働きかけを行うとともに、技術的支援や研修会等の機会を捉え、事業伸展に取り

組みます。

- ⑥ 民間開発や公共事業等の既存測量成果を反映できるよう市町の支援を行います。
- ⑦ 地価調査結果等、土地に関する情報を県民に情報提供します。

主な事業

- ① 工業用水道事業会計出資金（政策部）
【基本事業名：35401 水資源の確保と有効利用】
予算額：(23) 1,211,394千円 → (24) 1,156,870千円
事業概要：県勢振興のため先行的に確保した水源に係る償還金等について、一般会計から工業用水道事業会計に出資を行います。
- ② 水道設備改良事業（企業庁）
【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】
予算額：(23) 1,770,115千円 → (24) 2,259,758千円
事業概要：水道用水の安定給水をはかるため、北中勢及び南勢志摩水道用水供給事業の既存設備の更新や改良を計画的に行います。なお、耐震化については計画の一部を前倒しするなど積極的に進めます。
- ③ 北伊勢工業用水道改良費（企業庁）
【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】
予算額：(23) 2,423,867千円 → (24) 3,025,247千円
事業概要：工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、施設の更新や改良を計画的に行います。なお、耐震化については計画の一部を前倒しするなど積極的に進めます。
- ④ 工業用水道設備改良事業（企業庁）
【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】
予算額：(23) 292,378千円 → (24) 487,272千円
事業概要：工業用水の安定給水をはかるため、多度、中伊勢及び松阪工業用水道事業の既存設備の更新や改良を計画的に行います。
- ⑤ 地籍調査費負担金（政策部）
【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】
予算額：(23) 221,694千円 → (24) 253,466千円
事業概要：県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確

化をはかることとし、地籍調査を実施する25市町等（H23年度23市町）に対し、経費の一部を支援します。

- ⑥ 地籍調査スタートアップ事業（政策部）
【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】
予算額：(23) 5,000千円 → (24) 5,759千円
事業概要：地籍調査をより効率的に実施するため、市町が地籍調査着手前に行う計画・調査業務について、経費を支援します。
6市町（亀山市、明和町、伊勢市、鳥羽市、玉城町、度会町）で（1.82k㎡）実施します。（平成23年度新設：県単独）
- ⑦ 地籍整備推進調査費補助金（政策部）
【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】
予算額：(23) 2,097千円 → (24) 1,389千円
事業概要：地籍調査の進捗率を向上させるため、民間開発や公共事業等の既存測量・調査の成果を反映できるように、経費を支援します。（平成23年度新設）
- ⑧ 地価調査費（政策部）
【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】
予算額：(23) 32,923千円 → (24) 29,378千円
事業概要：一般の土地取引価格に対し指標を与え、適切かつ合理的な地価形成に寄与するため、県内各地基準地の土地価格について標準価格を7月1日現在で判定し、9月20日頃公表します。
- ⑨ 国土利用計画費（政策部）
【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】
予算額：(23) 532千円 → (24) 408千円
事業概要：土地利用関連諸施策が適切に行われるよう、「三重県国土利用計画（第四次）」の管理運営を行います。

行政運営 1

「みえ県民カビジョン」の推進

主担当部局：政策部

めざす姿

「みえ県民カビジョン」に基づく政策が進むとともに、県民の皆さんとの「協創」の取組が広がることで、成果が県民の皆さんに届き、幸福実感が高まっています。

現状と課題

- これまで、厳しい財政状況と職員定数削減の中で、行政経営資源を集中的に投入する取組を進めてきましたが、施策の数値目標の達成割合は5割前後にとどまっており、県政の取組の成果を確実に県民の皆さんに届けることが求められています。また、協働の取組を進めてきましたが、県民の皆さんの自主的な取組を持続・定着していくことなどの課題が残されています。
- 中部圏知事会や近畿ブロック知事会など、近隣府県と連携して共通する課題に取り組んできましたが、経済活動や生活圏の拡大、台風災害や巨大地震への備えといった観点から、県境を越えて取り組むことが効果的な課題への対応が一層求められています。また、分権型社会の実現に向けて、取組のさらなる進展が求められています。
- 県内には14の大学、短大および高等専門学校があり、2万人を超える教員・学生の方がいます。「協創」の担い手として、これら県内の高等教育機関が一層力を発揮するとともに、県民の皆さんとの「協創」の取組を進めるために、県職員の政策企画力を高めることが求められています。

変革の視点

県民の皆さんに行動計画による取組の成果を届けるために、県民の皆さんにとっての成果をあらわす「県民指標」の達成度合いに加えて、「幸福実感指標」を新たに設定し、その推移を把握することで、行動計画の進行管理を行います。

平成27年度末での到達目標

「選択・集中プログラム」をはじめ、行動計画に基づく施策、事業に取り組むことにより、県政の課題解決が進み、県民の皆さんが取組の成果を感じ始めています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
各施策の県民指標の達成割合	53.3% (22年度)	70.0%	県民指標の目標値を達成した施策が全施策に占める割合。現状値は、県民しあわせプラン第二次戦略計画における施策目標(主指標)の達成割合を参考数値として計上

平成24年度の取組方向

- ① 行動計画の目標達成へ向けて、「県民指標」や「幸福実感指標」などをもとに、計画の的確な進行管理と各部に対する支援を行います。
また、年度ごとに政策課題を明らかにした「経営方針」を策定するとともに、「成果レポート」を公表し、計画の進捗状況を県民の皆さんにわかりやすくお伝えします。
- ② 県民の皆さんに成果を届けるため、各部への支援の一環として、県境を越える広域的な課題の解決に向けて他府県等と連携するとともに、全国知事会や近隣府県と連携し、国に対して真の分権型社会の実現へ向けた積極的な提言等を行います。
- ③ 県民力による「協創」の三重づくりを進めるために、県内高等教育機関を「みえ県民カビジョン」推進の戦略的パートナーと位置づけ、教員・学生と共に地域の課題解決に向けて、さまざまな主体との交流・

連携を推進します。また、職員の政策形成能力の向上に向けて、政策研究の支援や調査、研究等を行います。

主な事業

- ① (新) 行動計画進行管理事業 (政策部)
【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】
予算額：(23) ー 千円 → (24) 16,672千円
事業概要：「みえ県民カビジョン」の着実な推進を図ります。
「新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議(仮称)」を設置し、
県民の皆さんの参画のもと、プロジェクトの進行管理を行います。
- ② 中部圏・近畿圏連携強化事業 (政策部)
【基本事業名：40102 広域連携の推進】
予算額：(23) 5,589千円 → (24) 5,560千円
事業概要：中部圏、近畿圏の知事会等に参画して、多様な課題について
協議を行い、連携事業や国への政策提言活動などに取り組み
ます。
- ③ 広域連携推進事業 (政策部)
【基本事業名：40102 広域連携の推進】
予算額：(23) 11,206千円 → (24) 11,806千円
事業概要：全国知事会や関係府県等のさまざまな主体と連携し、地方分
権改革や紀伊半島地域の振興など、多様な課題の解決に向け
取り組みます。
- ④ (新) 高等教育機関と地域との協働・連携の仕組みづくり推進事業 (政
策部)
【基本事業名：40103 高等教育機関との連携の推進】
予算額：(23) ー 千円 → (24) 2,802千円
事業概要：地域の課題解決に向けて、県内高等教育機関と地域との一層
の連携や教員・学生の地域活動への積極的な参画を促進する
ために、高等教育機関と取組方針の共有を図るとともに、連

携して、学生の地域課題等への関心を高める取組や課題解決
のための活動支援、県民との成果の共有等を進めます。

⑤ 政策企画調査事業 (政策部)

【基本事業名：40103 高等教育機関との連携の推進】

予算額：(23) 3,352千円 → (24) 3,731千円

事業概要：職員の政策形成能力の開発につなげる視点も取り入れなが
ら、高等教育機関等とも連携して、今後の県政展開へ向けた
課題整理や新たな取組につながる政策テーマ等についての
調査研究を実施します。

行政運営 2

行財政改革の推進による県行政の自立運営

主担当部局：総務部

めざす姿

地域が、自らの地域を自らの責任でつくっていく自主・自立の地域経営が実現しています。また、現場において、自ら課題を発見し、自らの創意工夫により仕事のやり方を転換していく意欲の高い人材が育ち、自ら変革する組織風土が確立され、日本一、幸福が実感できる三重、働きやすい県庁となっています。

現状と課題

- 県政を取り巻く社会経済環境の変化や厳しい行財政状況に的確に対応するためには、これまでの取組に満足することなく、さらなる行財政改革に取り組む必要があります。
- 社会情勢の変化や職員アンケートの結果等もふまえ、引き続き職員の意欲や能力の向上につなげる取組を進めるとともに、県民の皆さんとの信頼関係を高め、「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った人材を育成することが求められています。
- 職員の危機管理意識は高まってきているものの、リスクへの具体的な対策を講じておくため、所属での対話を一層促進する必要があります。
- 職員の健康度が徐々に低下してきているため、引き続き心と体の健康づくりの取組が必要です。

変革の視点

社会に起きている大きなパラダイム転換を十分に認識し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることのできる「人づくりの改革」や、時代の変化に対応し県民の皆さんに成果を届けることができる「仕組みの改革」など、行財政運営の改革に取り組みます。

平成 27 年度末での到達目標

県政運営の仕組みについては、時代の変化にさらに対応し、県民の皆さんに成果をより届けることができるよう見直すことで、効果的・効率的な県政運営が行われています。また、人材育成については、「人づくりの改革」に取り組むことで、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進める、高い意欲と能力を持つとともに、危機の兆候を的確に察知し効果的な対応をとることができる職員が育っています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
行財政改革取組の達成割合	—	100%	「三重県行財政改革取組」において、目標を達成した具体的取組項目が全項目に占める割合

平成 24 年度の取組方向

- ① 社会に起きている大きなパラダイム転換を十分に認識し、社会経済環境の変化や厳しい行財政状況に的確に対応するため、「人づくりの改革」や「仕組みの改革」など、行財政運営の改革に取り組めます。
- ② 県民の信頼に応える県庁を確立していくため、現場において「協創」の取組を進めることのできる高い意欲と能力を持った人材の育成を推進します。
- ③ 県の政策を推進する各仕組みについて、時代の変化に対応できているか、また、成果を県民の皆さんに届けることができているかなどの観点から、見直しを行っていきます。
- ④ 危機管理については、現場担当者中心の対話によるリスク把握と対策の検討など実効性のある取組により、危機の未然防止に努めるとともに、業務に即した危機管理研修や訓練を強化することにより、危機管理意識の徹底と、多岐にわたる危機に対する的確な対応ができる人材の育成に取り組めます。
- ⑤ 職場の安全の確保と心と体の健康増進を図るため、職場での安全衛生管理やメンタルヘルス対策に取り組めます。

主な事業

① 政策評価推進事業（総務部）

【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(23) 6,348千円 → (24) 4,236千円

事業概要：施策や基本事業、選択・集中プログラムの各事業について、評価を行い、事業の成果や課題を「成果レポート」にまとめ、次の事業展開に活かします。

② 危機管理推進事業（防災危機管理部）

【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(23) 6,692千円 → (24) 2,687千円

事業概要：危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう階層別の職員研修や危機管理リーダー研修などを行います。

③ 給与総務事務事業（総務部）

【基本事業名：40202 人材育成の推進】

予算額：(23) 211,842千円 → (24) 575,202千円

事業概要：「給与システム」を運用し、職員の給与計算等を行います。
なお、平成20年度包括外部監査でも見直し検討の必要性に言及された同システムについて、平成24年度より再構築（開発）を行い、効率的・効果的な事務処理、運用コストの低減などに取り組みます。

④ 人事管理事務事業（総務部）

【基本事業名：40202 人材育成の推進】

予算額：(23) 51,424千円 → (24) 43,956千円

事業概要：現場において「協創」の取組を進めることのできる高い意欲と能力を持った人材を育成するため、「三重県職員人づくり基本方針（仮称）」を策定するとともに、勤務評価制度の定着やキャリアデザイン支援制度の充実・拡大等に取り組みます。

⑤ 職員健康管理運営事業（総務部）

【基本事業名：40202 人材育成の推進】

予算額：(23) 73,886千円 → (24) 77,782千円

事業概要：各種の健康管理事業、健康診断事業、総合的なメンタルヘルス対策事業等を実施し、職員自らが心と体の健康づくりに取り組めるよう支援します。

行政運営 3

行財政改革の推進による県財政の的確な運営

主担当部局：総務部

めざす姿

将来世代に負担を先送りすることなく持続可能な財政運営が行われ、県の政策が効果的に展開されています。

現状と課題

- 雇用経済情勢の先行きの不透明さが増す中、東日本大震災の影響などにより県税収入に多くを期待することが困難な状況である一方、社会保障関係経費や公債費の増加などにより県の財政状況はますます厳しくなっています。今後は、これまでの取組に加え、新たな課題に対応するための財源確保も求められていることから、引き続き厳しい財政運営が見込まれます。
- 個人県民税は、国税からの税源移譲により税収額が増えるとともに、滞納額も増加し県税の収入未済額の約8割を占めるようになりました。個人県民税の収入確保は今後も大きな課題であることから、引き続き市町と連携して滞納整理を進めていくとともに、事業者に対して個人住民税の特別徴収を働きかけるなどの取組を実施していくことにより、収入未済対策を進める必要があります。
- 県庁舎の耐震化については、本館棟が平成23(2011)年度内に完了することから、次に附属棟の耐震補強を完了させる必要があります。また、財産の有効活用や未利用財産の売却を促進する必要があります。

変革の視点

県民の皆さんが成果を実感できる予算編成をめざして、県民の皆さんに直接サービスを提供する事業を構築する際には、事業の成果が県民の皆さんに届いているのかという視点を明確にするため、具体的でわかりやすい成果目標を設定し、その測定手法を検討します。

平成27年度末での到達目標

平成19年度以降増加が続いていた県債残高が減少に転じ、財政の健全化が進み、持続可能な財政構造が構築されるとともに、財政に関する県民の皆さんとの情報共有が進み、財政運営の透明性が高まっています。

県民の皆さんが、税の重要性を理解し、自主申告、自主納税が定着しています。

庁舎の耐震化が完了し、県民の皆さんが安全で安心して庁舎を利用することができます。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
県債残高	8,142億円	(検討中)	一般会計における県債残高。ただし、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地がないものを除く。

平成24年度の取組方向

- ① 平成24年度当初予算は、「みえ県民カビジョン（仮称）」を着実に推進していくため、現在とりまとめ中の「三重県行財政改革取組」を踏まえ、徹底した事務事業の見直し、総人件費の抑制等による歳出の見直しや税収確保対策等の歳入の確保など、行財政運営の改革に取り組み、県債発行の抑制に配慮した予算とします。
- ② 納税者の利便性向上などによる納期内納付の推進、適正な課税や的確な滞納整理、市町や三重地方税管理回収機構との連携による公平・公正な税の執行と県税収入の確保等に努めます。
- ③ 個人県民税対策として、県と市町が連携して個人住民税の特別徴収の加入促進に取り組むとともに、税務政策室内に「個人住民税特別滞納整理班」を設置し、地方税法第48条による直接徴収を実施しており、これらの取組をさらに推進します。
- ④ 来庁者や職員の安全性を確保するため、庁舎（附属棟等）の耐震化工事や維持修繕工事を計画的に実施します。
- ⑤ 新たな県有財産利活用計画に基づき、未利用資産の売却をはじめ、県有財産の計画的、効果的な利活用を進めるとともに、「県有施設適正保全計画（仮称）」を策定し、施設の計画的な保全・長寿命化を促進します。

主な事業

- ① 地方税収確保対策事業（総務部）
【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】
予算額：(23) 8,840千円 → (24) 6,780千円
事業概要：税源移譲に伴い個人県民税の収入未済額が増加していることから、引き続き、県と市町が連携して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上を図ります。
- ② 滞納整理事務事業（総務部）
【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】
予算額：(23) 45,203千円 → (24) 39,978千円
事業概要：高額滞納者に対する滞納処分を強化するため、特別徴収機動班と県税事務所が連携し、機動的に滞納整理を実施するとともに、インターネット公売なども活用して収入未済額を縮減し、税収確保を図ります。

③ 地域庁舎整備事業（総務部）

【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】

予算額：(23) 450,863千円 → (24) 293,950千円
事業概要：伊勢庁舎の建築に伴う旧庁舎の解体、駐車場の整備等を行います。

④ 県庁舎等維持修繕事業（総務部）

【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】

予算額：(23) 664,809千円 → (24) 818,353千円
事業概要：庁舎の外壁改修や老朽化した設備機器等の改修などを進めていきます。

行政運営 4

適正な会計事務の確保

主担当部局：出納局

めざす姿

会計事務の担当職員一人ひとりが法令や規則に基づいた適正な会計事務を行うとともに、県歳入金の収納方法が多様化し県民の皆さんの利便性が向上しています。また、財務会計制度を取り巻く動向を把握し的確に対応することにより、県の会計事務に対する県民の皆さんの信頼が高まっています。

現状と課題

- 県の会計事務が法令や規則に基づき適正に執行されることが求められており、不適切な会計事務処理を未然に防止するための会計事務担当職員等の人材育成が課題となっています。
- 地域の厳しい経済環境への対応や公正で透明な入札・契約制度の確立、地方自治法の改正検討に対応した財務会計制度の見直しなど、財務会計制度を取り巻く動向への的確な対応・取組が課題となっています。
- 厳しい財政状況が見込まれる中、公金の出納を円滑に行うため、より精度の高い収支計画に基づく適正な管理や有利な運用、収納方法の利便性向上が求められています。
- 会計事務担当職員が適正な会計事務を迅速に執行できるよう、会計事務処理の簡素化・効率化が求められています。また、財務会計システムの安全で効率的な運営が求められている中、セキュリティの向上や運営経費の削減に向けて検討を続けていく必要があります。

変革の視点

財務会計システムの更新に向けて新たに市町と連携し、災害時の業務継続や円滑な復旧対応も視野に県と市町の会計事務の標準化、財務会計システムの共同アウトソーシングを進めます。

平成 27 年度末での到達目標

適正かつ効率的な会計事務をめざした会計制度および公正で透明な入札・契約制度のもとで、会計事務担当職員が適正な会計事務を行うための会計支援が行われています。また、支払資金が安定的に確保された上で余剰資金が安全で有利に運用されるなど、県の公金が適正に管理されています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
県の会計事務に是正・改善を求める監査意見数(実施1か所あたり)	3.2 (22年度)	2.8 以下 (26年度)	監査委員が毎年度実施する定期監査結果の財務事務の執行に関し是正・改善を求める収入、支出誤りに関する意見などの合計(人件費に関する事務等への意見数を除く)を監査実施箇所数で除した数値

平成 24 年度の取組方向

- ① 本庁および地域駐在職員が各所属の会計事務を身近なところで日常的にサポートし、会計事務担当者等の能力向上に努めます。
- ② 物件関係の調達については公平性・透明性・競争性を確保した上で地域事業者の育成に努めます。また、地方自治法改正等の動向を注視し、新しい財務会計制度を構築します。
- ③ 財務会計システムの円滑な運用・管理を行うとともに、さらなるシステム運営経費の削減やセキュリティの確保などを図るため、市町と県の新たな協創モデルとして「会計事務の標準化と財務会計システムの共同アウトソーシング」を進めます。
- ④ 公金の適正な管理を行うため、支払資金の安定的な確保と余剰資金の安全で有利な運用を行います。また、県歳入金の収納方法の多様化を図ることにより県民の皆さんの利便性向上に努めます。

主な事業

① 会計支援事業

【基本事業名：40401 会計事務の支援】

予算額：(23) 46,695千円 → (24) 30,016千円

事業概要：各所属で処理する会計事務が公正で正確・適正に行われるよう、検査、相談、研修などの会計支援を行います。

② 電子調達システム管理事業

【基本事業名：40401 会計事務の支援】

予算額：(23) 38,487千円 → (24) 38,739千円

事業概要：公平性・公正性・透明性・競争性が高く、地域事業者の育成にも配慮したバランスのとれた物件等電子調達システムの運用を行います。

③ 財務会計管理事業

【基本事業名：40402 公金の適正な管理】

予算額：(23) 72,215千円 → (24) 132,865千円

事業概要：財務会計システムについて安定稼働を確保し、会計事務が迅速かつ正確に執行できるよう支援します。また、専門家の支援を受けてシステム更新の検討を行います。

④ 出納管理事業

【基本事業名：40402 公金の適正な管理】

予算額：(23) 134,184千円 → (24) 133,951千円

事業概要：支払いに要する資金の安定的な確保や余剰資金の安全かつ有利な運用を行うとともに、公金収納を迅速・適正に行うために指定金融機関等の指導検査等を行います。

行政運営 5

市町との連携の強化

主担当部局：政策部

めざす姿

県と市町の対等・協力の関係づくりや一層の連携強化により、市町では、地域や市町の抱える課題の解決に向けた取組や効率的・効果的な行財政運営が行われています。

現状と課題

- 県では、これまでも市町との対等・協力の関係づくりや一層の連携の強化、市町の自主性・自立性の向上を図るための取組を進めてきたところですが、引き続き、市町との連携を強化し、適正な役割分担のあり方などを協働で検討していくとともに、市町の主体的な住民自治の取組を促進する必要があります。
- 住民に最も身近な基礎自治体である市町は、法令による権限の移譲などにより、地域経営の総合的な主体として、地域課題に対応していくことが、より一層求められています。
- 合併市町に対しては、合併支援交付金制度等により支援を行ってきたところですが、引き続き、合併市町の状況や課題の把握に努め、県と市町で協議・検討を行いながら、国等と連携し、合併市町の円滑な行財政運営に向け、必要な助言・支援等を行っていく必要があります。
- 市町の厳しい行財政運営が続くことが予測される中、県は、財政基盤の脆弱な市町が基礎自治体として自主性、自立性を確保し、効率的かつ効果的な行財政運営が行えるよう支援する必要があります。
- 市町と県が真のパートナーシップを確立していくためには、市町固有の課題についてお互いの認識を共有し、各市町の実情を十分に把握した上で真摯な議論を重ねることが重要です。

変革の視点

市町が地域の実情に応じてよりよい行政サービスを提供できるよう、市町のニーズを的確に把握するとともに、地域や市町の抱える課題の解決に向けた取組が進むように、市町との連携を一層強化し、市町の実情に応じた支援を行います。

平成 27 年度末での到達目標

分権型社会の実現に向けてこれまで積み重ねてきた取組に加え、市町との連携を強化し、市町の実情に応じた支援をより一層進めることで、市町では、従来にも増して、行政事務的的確な処理、安定的な財政運営が行われています。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
市町への権限移譲事務数(累計)	310 (22年度)	485	年度末までに権限移譲が確定した1市町あたりの平均権限移譲事務数

平成 24 年度の取組方向

- ① 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、県と市町の連携・協働、適正な役割分担のあり方等について協議・検討を進め、県と市町の連携の強化を図ります。
- ② 県から市町への権限移譲については、法定による権限移譲の円滑な実施への支援を行うとともに、県条例による権限移譲は、市町とも十分な協議・検討を行いながら、新たに見直す「三重県権限移譲推進方針」に基づき推進し、市町の自主性・自立性の向上を図ります。また、市町の主体的な住民自治の取組を促進します。
- ③ 合併市町に対しては、交付金による財政支援を行うほか、新市町建設計画に記載された県事業の推進を図り、合併市町の新しいまちづくりを支援します。また、県内市町の自主的な合併の円滑化を支援します。
- ④ 県は、広域自治体として、市町に対して、地方自治制度、地方公務員制度、地方財政制度等について、必要な助言や情報提供等による支援を行います。また、市町の財政健全化等の取組に対し、必要な支援を行って市町の行財政運営力の向上を図ります。

- ⑤ 市町固有の具体的な課題について解決に導くための議論を行う「知事と市町長との1対1対談」を実施します。

主な事業

① 地方分権推進事業（政策部）

【基本事業名：40501 地方分権の推進】

予算額：(23) 2,886千円 → (24) 3,844千円

事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、連携・協働、適正な役割分担のあり方等について検討を行うとともに、新たに見直す「三重県権限移譲推進方針」に基づき権限移譲を推進します。また、「知事と市町長との1対1対談」を実施します。

② 市町合併推進事業（政策部）

【基本事業名：40502 市町行財政運営の支援】

予算額：(23) 853,416千円 → (24) 733,651千円

事業概要：合併市町が行う新しいまちづくり事業に対し合併支援交付金を交付するなど、必要な支援を行います。

③ 市町の地域力支援資金（政策部）

【基本事業名：40502 市町行財政運営の支援】

予算額：(23) 100,000千円 → (24) 122,000千円

事業概要：市町の自主性・自立性の確保のため、貸付制度の活用により市町の財政健全化等の取組に対して、必要な支援を行います。

行政運営 6

広聴広報の充実

主担当部局：政策部

めざす姿

県政に対する理解と関心が深まるとともに、より効果的な県政運営が実施できるよう、県政情報が適切に発信されています。

また、県政の質を高め、参画がより一層進むよう、県政に対する意見・提言等が適切に把握されています。

これらにより、県民等の個人情報に適切に管理されている中、県民の皆さん、企業、市町、県などの間で、必要な情報の共有が進んでいます。

現状と課題

■ 県政の質を高めるとともに、県民の皆さんとの相互理解と信頼関係を深め、県政への参画を進めるためには、個人情報を適切に管理する中で、県民の皆さんとのコミュニケーションツールとしての広聴広報活動を効果的・効率的に展開していくことが必要です。

■ 県広報紙「県政だよりみえ」をはじめ、「新聞（報道、広告）」「ラジオ・テレビ」「ホームページ」等の広報媒体を用いて、県の施策や事業等の県政情報を適時に、かつわかりやすく提供するとともに情報公開にも努めてきました。しかしながら、情報通信技術の進展等に伴い、情報入手手段が多様化してきており、より効果的な広報媒体の充実を図っていく必要があります。

■ 県政に対する幅広い「県民の声」を集約して県政に反映させていくためには、県民の皆さんからの声に誠実に応え、改善を図るとともに、県から県民の皆さんに積極的に働きかけ、提言、意見を求めていくことが必要です。

変革の視点

県民の皆さんの県政への参画を進めるとともに、県民の皆さんとの相互理解と信頼関係を深めながら、県政の質を高めていくため、県民の皆さんが必要とする県政情報を積極的に発信し、より多くの県民の皆さんに知っていただくとともに、地域の課題やニーズなど幅広く「県民の声」を受信できるようにしていきます。

平成 27 年度末での到達目標

県民の皆さんへの一方的なお知らせにとどまらず、多様な媒体を活用した情報発信を行うなど、県民の皆さんが必要とする県政情報が容易に入手できるような広報活動を展開するとともに、県民の皆さんの声を幅広く受信する広聴機能がより一層充実しています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
得たいと思う県情報が得られている県民の割合	54.2%	60.0%	e-モニターを活用した調査で、得たいと思う県政情報が「十分入手できている」「概ね入手できている」と感じている県民の割合

平成 24 年度の取組方向

- ① 県民生活の利便性を高める情報や県政の課題、地域に埋れた資源や地域の文化などの情報を的確に、分かりやすく提供していくため、「県政だよりみえ」「新聞（報道、広告）」「ラジオ・テレビ」をはじめ、「インターネット」などを活用して、県内外に積極的に発信していきます。
- ② わかりやすい行政情報の提供を行うため、ウェブアクセシビリティ^(注)に対応した「誰もが見やすく利用しやすいホームページ」づくりを進めるとともに、災害時にも適切な情報発信ができるよう仕組みづくりに努めます。
- ③ 県民の皆さんの意見や提案を県政運営に生かしていくため「県民の声相談」「e-モニター（電子アンケート）」や知事が現場に出向いて直接対話を行うなど、さまざまな手法を活用した広聴活動を展開します。
- ④ 県民の皆さんが統計情報を利活用しやすいよう、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえ DataBox」の内容の充実を図るとともに、各種の刊行物を提供していきます。
- ⑤ 就業構造基本調査等の統計調査の実施にあたり、精度の高い結果が得られるよう、市町とも連携して、迅速かつ正確なデータ収集、精査

に取り組みます。

- ⑥ 三重県情報公開条例に基づく情報公開制度の的確な運用や、三重県個人情報保護条例に基づく県の保有する個人情報の適正な保護について、職員研修の継続的な実施等をはかりながら、対応していきます。

注1) ウェブアクセシビリティ：ホームページ等を利用しているすべての人が、心身の条件や利用する環境に関係なく、ホームページ等で提供されている情報や機能に支障なくアクセスし、利用できること

主な事業

- ① 県政だより事業（政策部）
【基本事業名：40601 効果的な広聴広報機能の推進】
予算額：(23) 173,839千円 → (24) 173,715千円
事業概要：県政の重要施策、制度、お知らせなどをわかりやすく掲載し、県内各世帯に配布することで、様々な県政情報を県民の皆さんが手軽に入手できるよう取り組んでいきます。
- ② インターネット情報提供推進事業（政策部）
【基本事業名：40601 効果的な広聴広報機能の推進】
予算額：(23) 31,323千円 → (24) 33,525千円
事業概要：ホームページなどを通じて県政情報の提供を行うシステムの安定運用に努めます。
- ③ 広聴体制充実事業（政策部）
【基本事業名：40601 効果的な広聴広報機能の推進】
予算額：(23) 4,535千円 → (24) 4,136千円
事業概要：県民の声をよく聴き、県民ニーズを的確に把握し、県政への反映に活用できるように、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用や職員研修など、全庁的な広聴体制の充実をはかります。

- ④ 統計情報編集費（政策部）
【基本事業名：40602 統計情報の効果的な発信と活用の促進】
予算額：(23) 2,100千円 → (24) 2,000千円
事業概要：統計情報を編集し、県民の皆さんや自治体・企業教育研究機関等が統計情報を利活用できるよう、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえ DataBox」や刊行物で提供します。
- ⑤ 就業構造基本調査費（政策部）
【基本事業名：40602 統計情報の効果的な発信と活用の促進】
予算額：(23) ー千円 → (24) 36,891千円
事務概要：我が国の就業・不就業等の就業状態に関する基本的構造を全国及び地域別に明らかにし、雇用・失業対策等の各種政策の基礎資料を得ることを目的として平成24年10月1日を調査期日として実施します。
- ⑥ 情報公開制度運営費（生活・文化部）
【基本事業名：40603 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】
予算額：(23) 5,643千円 → (24) 5,607千円
事業概要：職員研修の充実を図りながら、情報公開制度の的確な運用に努めます。
- ⑦ 個人情報保護対策費（生活・文化部）
【基本事業名：40603 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】
予算額：(23) 1,292千円 → (24) 1,276千円
事業概要：職員が的確な対応を確保するための研修の充実を図りながら、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。

行政運営 7

IT利活用の推進

主担当部局：政策部

めざす姿

県民一人ひとりが、いつでも、どこでも、安全で安心なIT^{注1}を利活用して、さまざまな行政サービスを受けられるなど、県民生活の利便性が向上するとともに、自主的な情報発信・情報交流によって、人と人、人と地域の連携が強まり、各地域が活性化しています。

現状と課題

- ブロードバンドネットワークの進展とともに情報機器の高性能化、多機能情報端末や双方向デジタルテレビ等の新たな情報通信技術の普及などによって、ITの利活用環境が格段に高まりました。
- 県においては、情報ネットワークの安定運用をはじめ各種情報システムを開発・運用し、さまざまな行政サービスや行政情報の提供を行い、県民・行政相互の情報交流を進めています。
- 増加するサイバーテロや大規模自然災害等の発生に備え、県の情報システムにおけるセキュリティ対策や、被災時における情報システムの運用方法について検討が必要です。
- 効率的な行政運営による県民サービスの充実を図るため、全庁的な情報システムの適正化が求められています。

変革の視点

徹底したIT投資管理により、行政運営における庁内のIT利活用をより効率化するとともに、情報セキュリティを確保した情報システムの安定運用に取り組むことで、行政サービスのさらなる充実を図ります。

平成27年度末での到達目標

時代に応じた情報通信環境が整備されるとともに、県政のさまざまな分野で情報システムが効率的・安定的に運用されることで、県行政運営の効率化が図られ、県民の皆さんへの行政サービスや行政情報の提供が効果的に進んでいます。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
行政手続等のオンライン利用率	52.9% (22年度)	58.0%	国の定める「利用促進対象21手続」における、手続総件数に占めるオンライン利用率

平成24年度の取組方向

- ① 県民一人ひとりが必要な行政サービスや行政情報を受け、また、県民と行政が互いに情報交流を進められるように、県ホームページや地理情報システム、電子申請・届出システム等をより使いやすく、わかりやすく提供するとともに利用促進に取り組みます。
- ② ITを利活用した行政サービスの充実、庁内における情報共有、事務処理の効率化を図るため、一人一台パソコンの配備、グループウェアや総合文書管理システム等の行政情報システムの運用を行うとともに、基盤となる行政WANについて、適切なユーザー管理や情報セキュリティ対策を行い、安定的な運用を図ります。
- ③ 行政WANに加えて、市町、県、国を結ぶ総合行政ネットワーク(LGWAN)、教育委員会事務局の学校情報くものすネットワークや県警本部等のシステムの基盤となる基幹ネットワーク(三重県情報ネット

注) 1 IT：情報通信技術。コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的にあらわす語。

ワーク)について、適切な監視、点検を継続的に行い、安定運用を図ります。

- ④ 県や市町が効率的、効果的にITの利活用を図るため、その利活用方策等について検討や情報共有を行うなど、県、市町の情報化を促進します。

また、市町とともに整備した共有デジタル地図の利活用を進めるとともに、平成25(2013)年度の地図の更新に向けて県と市町の共同事業として取り組みます。

- ⑤ IT投資の適正化やさらなるコスト縮減策等に取り組むため、CIO補佐業務委託による情報セキュリティ対策や人材育成を含めたITガバナンスの確立を図っていきます。

また、全庁情報システムの最適化を図るため、平成21(2009)年度に導入した共通機能基盤(リモート保守システム等)および中小システム統合サーバの運用を行います。

さらに、被災時に備えて業務継続計画(BCP)の策定に取り組みます。

主な事業

- ① インターネット情報提供推進事業(再掲)(政策部)

【基本事業名:40701 ITを活用した行政サービスの提供】

予算額:(23) 3.1, 323千円 → (24) 33, 525千円

事業概要:ホームページなどを通じて県政情報の提供を行うシステムの安定運用に努めます。

- ② 情報ネットワーク維持管理費(政策部)

【基本事業名:40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用】

予算額:(23) 343, 535千円 → (24) 370, 162千円

事業概要:全庁の情報通信基盤となる情報ネットワークの安定的運用に努めます。

- ③ 電子県庁総合システム運用管理費(政策部)

【基本事業名:40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用】

予算額:(23) 305, 697千円 → (24) 233, 636千円

事業概要:電子自治体推進用パソコンの整備(老朽化した機器の更新)を行い、庁内の情報化を推進します。

- ④ 地域情報化推進事業(政策部)

【基本事業名:40703 地域情報化の推進】

予算額:(23) 76, 754千円 → (24) 149, 818千円

事業概要:地理空間情報データの利活用を図るため、平成22年度から県と市町で共同整備している「共有デジタル地図(再整備)」について、平成23年度に撮影した空中写真から地図の作成を行います。

- ⑤ IT投資の効率化事業(政策部)

【基本事業名:40704 最適なIT利活用を実現するための仕組みの確立】

予算額:(23) 59, 223千円 → (24) 96, 517千円

事業概要:全庁のIT投資を見通したPDCAサイクルを確立するため、平成23から24年度に「CIO補佐業務」を実施し、情報システムの保守・運用経費の削減を進めます。

※ CIO補佐業務:IT投資管理や情報施策・戦略の方向性などについて、県の情報化施策の責任者であるCIO(Chief Information Officer=情報統括責任者)に対して、技術的専門的見地から補佐・助言を行う業務

行政運営 8

公共事業推進の支援

主担当部局：県土整備部

めざす姿

公共事業の実施プロセスの公正性・透明性を確保し、事業を適正に実施することにより、県民の公共事業への信頼感が向上していることをめざします。

現状と課題

- 公共事業評価について、適正に運用を図ることにより、公共事業の実施プロセスの透明性を向上させてきました。今後も、公共事業を取り巻く環境等の変化に対応しながら、評価の内容を見直していくとともに、電子調達システムをはじめとするCALS/EC（公共事業の情報化）をさらに進めることにより、公共事業を適正に実施していくことが求められています。
- 入札契約制度については、公共工事の品質を確保し、意欲と技術力があり、地域・社会に貢献している優良な企業が受注できるようにするとともに、総合評価の客観性・公平性を確保しながら取り組む必要があります。また、公共工事が減少し地域の建設業の疲弊が進む中、工事の品質低下や災害時の緊急対応が課題となっています。

変革の視点

これまで、公共事業評価制度の適切な運用、入札契約制度の見直し、入札情報の電子提供など公共事業の実施プロセスの改善を進めてきたところですが、これらの取組に加えて、災害時の緊急対応、地域雇用を支える地域企業の育成を図る取組を進めます。

平成 27 年度末での到達目標

これまで進めてきた公共事業の再評価、事後評価の適切な実施、事業情報の県民への提供と有効活用等を進める取組に加え、地域の建設業者の地域・社会貢献の取組などを総合的に評価し、優良な企業が受注できるような入札制度の運用等に取り組むことにより、公共事業が適正に運営されていることをめざします。

県民指標			
目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
公共事業への信頼度	92.8% (22 年度)	96.3%	公共事業評価制度において、「三重県公共事業評価審査委員会」で審査を受け妥当とされた割合と総合評価方式の入札において、地域・社会貢献の取組実績がある企業が受注した件数の割合の平均値

平成 24 年度の取組方向

- ① 公共事業評価については、費用対効果だけでなく地域の実情を加味した総合的な内容となるよう評価を実施し、適正に事業を実施していきます。CALS/ECについては、蓄積された事業情報の県民への提供や有効活用等に取り組むとともに、各種システムによる事業の効率化を進めます。
- ② 入札契約制度については、公共工事の公正性・透明性・競争性の確保に引き続き取り組むとともに、総合評価の客観性、公平性を確保し、地域・社会に貢献している優良な企業が受注できるように、制度の改善と適切な運用に取り組みます。また、災害時の緊急対応や地域雇用の確保等のため、技術力を持ち地域に貢献できる建設業の育成に取り組めます。

主な事業

① 公共事業評価システム事業（県土整備部）

【基本事業名：40801 公共事業の適正な執行・管理】

予算額：(23) 8,715千円 → (24) 13,659千円

事業概要：公共事業の効率的・効果的な実施と、実施過程の透明性の向上のため、評価システムの見直しを行い、適切な運用を図ります。

② 公共工事総合評価方式運用事業（県土整備部）

【基本事業名：40802 公共事業を推進するための体制づくり】

予算額：(23) 3,944千円 → (24) 3,792千円

事業概要：総合評価方式の試行結果の検証やアンケート調査をもとに、外部有識者で構成する三重県公共工事等総合評価意見聴取会の意見もふまえ、総合評価方式の一層の公正性、透明性の確保と公共工事の品質確保に向けた取組を進めます。

③ 建設業経営多角化支援事業（県土整備部）

【基本事業名：40802 公共事業を推進するための体制づくり】

予算額：(23) 3,216千円 → (24) 3,299千円

事業概要：「技術力を持ち地域に貢献する建設業」の育成をめざし、建設業の経営多角化等の支援を行うなど、地域建設業の経営強化に取り組みます。